

政府関係機関移転総括的評価方針(改訂案)

令和4年3月8日

(令和5年3月 17 日改訂)

(令和6年3月8日改訂)

目次

I. はじめに.....	1
II. 評価方針.....	2
1. 評価観点・評価項目・評価指標の設定.....	2
(1) 評価観点.....	2
(2) 評価項目.....	3
(3) 評価指標.....	4
2. 総括的評価の流れ.....	10
(1) 調査.....	10
(2) 評価.....	12
別紙1 総合調査の回答様式.....	18
別紙2 数値入力の評価指標の評価方法.....	96

I. はじめに

政府関係機関の地方移転については、政府関係機関移転基本方針(平成 28 年3月 22 日まち・ひと・しごと創生本部決定、以下「基本方針」という。)に基づき、道府県等からの提案を踏まえ決定した中央省庁7機関、研究・研修機関等 23 機関 50 件を対象として進められてきた。

この間、政府による定期的なフォローアップを実施するとともに、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年 12 月 20 日閣議決定)において、「有識者からの意見も考慮しつつ、政府においてフォローアップを引き続き進めるとともに、その結果を踏まえ、2023 年度中に地方創生上の効果、国の機関としての機能の発揮等について総括的な評価を行い、これを踏まえ必要な対応を行う」ことが位置づけられた。

このため、政府関係機関の地方移転に関する総括的な評価(以下「総括的評価」という。)を実施するに当たり、同評価の基本的な方針として、「政府関係機関移転総括的評価方針」(以下「評価方針」という。)を定める。

総括的評価の結果に基づき、政府においては、政府関係機関による移転取組の状況及び効果を把握・点検し、移転取組の促進又は改善に努めるとともに、今後の必要な対応について検討を進めるものとする。また、移転取組の実施機関においては、総括的評価の結果を踏まえ、移転取組の推進又は改善を図り、移転効果のさらなる発揮に努めていくものとする。

II. 評価方針

1. 評価観点・評価項目・評価指標の設定

本評価方針では、政府関係機関による地方移転の取組状況又は達成状況等を測るための評価観点・評価項目・評価指標を以下のとおり設定する。

(1) 評価観点

「基本方針」では、中央省庁の地方移転に係る「基本的視点」として、以下の3つの視点を掲げている。

- ① 地方創生の視点(地方移転が、移転先の地域を含め我が国の地方創生に資するかどうか)
- ② 国の機関としての機能確保の視点(地方移転によって、機能の維持・向上が期待できるか)
- ③ 移転費用等の視点

これらの基本的視点を踏まえ、本評価方針では、以下の3つの評価観点を設定する。

【総括的評価における3つの評価観点】

- ① 機能確保
国の機関としての機能保持が期待できるか
- ② 費用抑制・体制整備
費用・組織の肥大化にならないか、移転先の環境・体制が整っているか
- ③ 地方創生
移転先地域の地方創生に資するか

なお、3つの評価観点のうち、①機能確保及び②費用抑制・体制整備については、国の機関としての機能の維持・向上のために充足すべき“必要観点”として設定する。

また、③地方創生については、移転先地域における地方創生への貢献のために満たすことが望ましい“十分観点”として設定する。

(2) 評価項目

3つの評価観点それぞれの取組状況又は達成状況等を測るため、各評価観点に紐づく評価項目を設定する。評価項目は、企業・行政の戦略実行を可能にする手法である「バランススコアカード」の考え方も参考として、以下の4つの視点から検討し、計 14 項目を設定する(表1)。

- ①「組織・人材の成長(組織内の人材育成や環境整備に係る項目)」
- ②「業務・内部プロセス(業務遂行に係る項目)」
- ③「ステークホルダー(地域企業や職員等のステークホルダーに係る項目)」
- ④「財務(創出される効果や財務へのインパクトに係る項目)」

表1 評価項目一覧

評価観点	評価項目	詳細
①機能確保	(1)業務の機能保持	移転先で遂行する業務として適性があるかを把握
	(2)情報の取得容易性の担保	業務上必要となる情報へリーチ可能な環境が整備されているかを把握
	(3)職員のモチベーション維持	移転先において勤務する職員等の働く意欲を維持できているかを把握
②費用抑制・体制整備	(4)移転に付随した環境整備	業務上支障のない職場環境を整えることができているかを把握
	(5)移転に伴う組織体制の整備	人員配置等が適正か及び移転推進における必要な組織等を形成しているかを把握
	(6)移転に伴う費用抑制	移転に伴い発生する経費等が肥大化していないかを把握
③地方創生	(7)移転先としての理解醸成	移転先地域の企業・住民等から移転に対する理解が得られているかを把握
	(8)地方創生人材の育成	地方創生に寄与する人材を育成しているかを把握
	(9)地方創生に係る戦略・計画策定	地方創生に向けた戦略策定や企画・取組等を実施しているかを把握
	(10)地域企業等との連携	地域団体等と連携し、地域一丸となって取組を推進しているかを把握
	(11)機能の向上	地域特性等を活かし、国の機関としての機能向上を図れているかを把握
	(12)地域における経済効果の創出	地域経済(カネ・ヒト・モノ・情報)への効果が創出されているかを把握
	(13)地域における社会的効果の創出	地域の文化や地域住民の価値観醸成への効果が創出されているかを把握
	(14)地域を超える波及効果の創出	周辺地域においても移転による波及効果がみられるのかを把握

(3) 評価指標

3つの評価観点に紐づく14評価項目の取組状況又は達成状況等を測るため、各評価項目に紐づく評価指標として計59指標を設定する(表2)。

①機能確保(計7指標)

機能確保に係る3つの評価項目については、国の機関としての機能保持が可能な業務特性及び機関の果たすべき役割を踏まえ、計7指標を設定する。

②費用抑制・体制整備(計16指標)

費用抑制・体制整備に係る3つの評価項目については、移転前後での比較可能性及びあるべき状態を踏まえ、計16指標を設定する。

③地方創生(計36指標)

地方創生に係る8つの評価項目については、地方創生に係る取組上、重要と位置付けられる6つの要素(自立性、政策間連携、推進主体の形成、地方創生人材の確保・育成、官民協働、地域間連携)を踏まえ、計36指標を設定する。

なお、本評価方針では、定量指標に加え、定量指標に関連する定性指標を設定する。総括的評価は、これらの指標に基づき、評価項目ごとに評価を行うこととするが、評価に当たっては、各政府関係機関によって移転取組の目的や内容、規模、期間等が異なることに加え、把握可能な情報が異なることに考慮する必要がある。

このため、定量指標を統一的に評価指標として使用することが適当ではないと判断される場合には、当該指標を単独の評価指標として評価には使用しないこととする。ただし、定性指標の確からしさを裏付ける指標として活用できるものについては、定性指標と一体的に評価を行うものとする。

また、各政府関係機関によって、移転取組の目的や内容、把握可能な情報が異なることから、評価指標については、「研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況調査」において用いている以下の5区分を取組種別として定めた上で、取組種別ごとに、一律で評価する共通指標と、各取組の性質を踏まえて取組ごとに評価する個別指標とに分類し、設定する。

各取組種別の評価指標の詳細は、表2「評価指標一覧」を参照のこと。

【総括的評価における5つの取組種別】

I. 拠点の設置・整備

該当地域に全機能若しくは一部機能にかかる拠点自体を移転し、移転先に人員を配置して業務を遂行

II. 協議会等の体制整備

該当地域にて開催かつ複数のステークホルダーにて組成される会議体に参画

III. 人材育成支援・技術協力等の開始

該当研究分野における人材の育成や技術向上に寄与するイベントを実施、ノウハウ・技術を提供

IV. 共同研究・研究連携等の開始

該当地域における地方公共団体・関連団体と共同・連携して研究を推進

V. 研修等の開始

該当地域において/該当地域のステークホルダーを巻き込んだ、研修やイベントを実施

表2 評価指標一覧

評価指標		評価指標の種類 (共有指標・個別指標)
①機能確保		
(1)業務の機能保持		
定量指標	移転元で遂行していた類似業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、移転先地域で遂行している業務における業務遂行時間の増減	共通指標
定性指標	移転元で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、移転先地域で遂行している業務の質や効率が維持されている	共通指標
(2)情報の取得容易性の担保		
定性指標	業務上必要となる情報へ移転先の職場から容易にアクセス可能な環境を整えている	共通指標
(3)職員のモチベーション維持		
定量指標	移転先の職場にて勤務する/本事業に関与する職員の職場環境や働くことに対する満足度	共通指標
	業務上で関連のある他政府関係機関における職員の移転に係る満足度	共通指標
定性指標	移転前と比較し、移転後も職員の働きやすさが維持できている	共通指標
	移転先の職場にて勤務する職員の職場環境や働くことに対する満足度を把握している	共通指標

評価指標		評価指標の種類 (共有指標・個別指標)
②費用抑制・体制整備		
(4)移転に付随した環境整備		
定量指標	移転先において業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用の増減(移転開始からみた経年比較)	共通指標
	電子手続きが可能な業務数	共通指標
定性指標	電子化が可能な業務について、電子化を行っている	共通指標
	移転先における勤務をサポートする、ICT・テクノロジー等を導入している	共通指標
(5)移転に伴う組織体制の整備		
定量指標	職員配置数(正規・任期付・非常駐)の増減(移転開始からみた経年比較)	共通指標
定性指標	業務遂行上支障がない、適切な人員配置(人数 / 役職者 / チーム体制等)となっている	共通指標
	勤務/関与する職員の業務遂行において支障がないよう、当該職員のサポートを行う体制(相談役/組織/チーム等)を整備している	共通指標
	移転に係る検討・モニタリング等を行う組織(有識者会議 / 協議会 / 委員会等)を形成している	共通指標
(6)移転に伴う費用抑制		
定量指標	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する事業経費の増減(移転開始からみた経年比較)	共通指標
	事業経費全体の増減(移転開始からみた経年比較)	共通指標
	予算額の増減(移転開始からみた経年比較)	共通指標
	移転元・都市部等への移動費用・時間の増減(移転開始からみた経年比較)	共通指標
定性指標	費用抑制の観点からICT・テクノロジー等を活用している	共通指標
	組織の費用対効果を最大限に発揮可能な人員配置となっている	共通指標
	費用抑制の観点から、期中に、移転先における事業経費や予算等に係る計画を見直している	共通指標
	費用抑制に向け、地域や地域住民・団体等と連携を行っている / 非金銭的な支援を受けている	共通指標

評価指標		評価指標の種類 (共有指標・個別指標)
③地方創生		
(7)移転先としての理解醸成		
定量指標	移転先地域の企業・住民の移転目的及び効果に関する認知度または理解度	共通指標
	移転先地域の企業・住民の移転に関する納得度	共通指標
	移転に係る対外的な情報発信(広告掲載/イベント実施等)数	共通指標
定性指標	移転先地域の企業・住民の移転に関する納得度地域の特色ある資源や強みを理解した上で、移転の目的や移転がもたらすメリット等について対外的に情報発信し、移転に対する理解や納得感を醸成している	共通指標
(8)地方創生人材の育成		
定量指標	組織内において移転先地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている(育成中の人材も含む)「地方創生人材」の人員数	共通指標
定性指標	組織内において、移転先地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている人材を確保・育成している	共通指標
(9)地方創生に係る戦略・計画策定		
定量指標	組織の戦略上等において設定した、移転取組における/移転取組を通じた地方創生に係る KPI 数	共通指標
	設定した KPI の達成度	共通指標
定性指標	地方版総合戦略において移転取組の位置付けが明確化されている	共通指標
	地方版総合戦略において目標・KPI が設定されている	共通指標
	地方版総合戦略以外に、移転取組における/移転取組を通じた地方創生に向けた戦略を策定している	共通指標
	地方創生に向けた移転取組に関する中長期的な計画・戦略を策定している[拠点設置のみ]	個別指標 [拠点設置のみ]
	組織の戦略上等において、地方創生に向けた移転取組に係る KPI・目標値を設定している	共通指標
	計画・戦略上で設定した KPI 等の進捗を定期的に把握・管理している	共通指標
(10)地域企業等との連携		
定量指標	移転先業務において連携している企業・団体等の関係者数	共通指標
	地域企業・団体等からの移転取組に関する問い合わせ・相談件数	共通指標
定性指標	移転取組を通じた地域企業・団体等との連携により、地域イノベーションの創出に寄与している	個別指標 [研修以外]
	地域住民・企業等の利害関係者が移転取組の推進・改善に寄与する活動等に参加している	共通指標
	地域の既存組織・ネットワークの活用や、企業・団体等との連携を行う仕組みを構築している(会議体設定、相談対応等)	共通指標

評価指標		評価指標の種類 (共有指標・個別指標)
③地方創生		
(11)機能の向上		
定量指標	組織の戦略・計画上で設定した KPI の達成度	共通指標
	協議会の実施回数/ 人材育成支援に係るイベントや技術協力の実施回数/ (共同 / 連携)研究テーマ数/ 研修の実施回数	個別指標 [協議会のみ]/ [人材育成のみ]/ [共同研究のみ]/ [研修のみ]
	研究に係る表彰数	個別指標 [共同研究のみ]
	研究に伴う製品等の実用化・商品化数	個別指標 [共同研究のみ]
	論文数・論文掲載数	個別指標 [共同研究のみ]
定性指標	地域の特性や強みを活かした組織の戦略・計画策定を通じて、組織の機能向上が図られている	共通指標
	地域住民・企業等の関係者との連携強化や情報取得の容易性向上等を通じて、組織の機能向上が図られている	共通指標
	移転取組が移転先で勤務する職員の働き方改革(生産性向上・仕事の付加価値向上・イノベーション創出等)に寄与している	個別指標 [研修以外]
(12)地域における経済効果の創出		
定量指標	就業者数(職員の現地採用等、移転により創出された雇用)	個別指標 [研修以外]
	移転先地域におけるイベント・研修への参加人数	共通指標
	移転に伴い、地域にもたらされた金銭的な経済効果	共通指標
定性指標	移転により、地域住民へポジティブな影響を与えている	共通指標
	移転により、地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えている	共通指標
(13)地域における社会的効果の創出		
定性指標	移転取組を通じて、地域住民において新たな価値観が醸成されている	共通指標
	移転取組を通じて、新たな地域ブランド・アイデンティティ等が創出・形成されている	共通指標
(14)地域を超える波及効果の創出		
定性指標	移転取組を通じて、周辺地域や関連地域と連携し、広域的なメリットを発揮する取組を企画・推進している	共通指標
	移転取組を通じて、周辺地域等の広域的な範囲へ、ポジティブな影響・効果を与えている	共通指標

2. 総括的評価の流れ

総括的評価は、「調査」→「評価」→「可視化」の3段階で実施する。可視化した評価結果等は適切に公表することとする(図)。

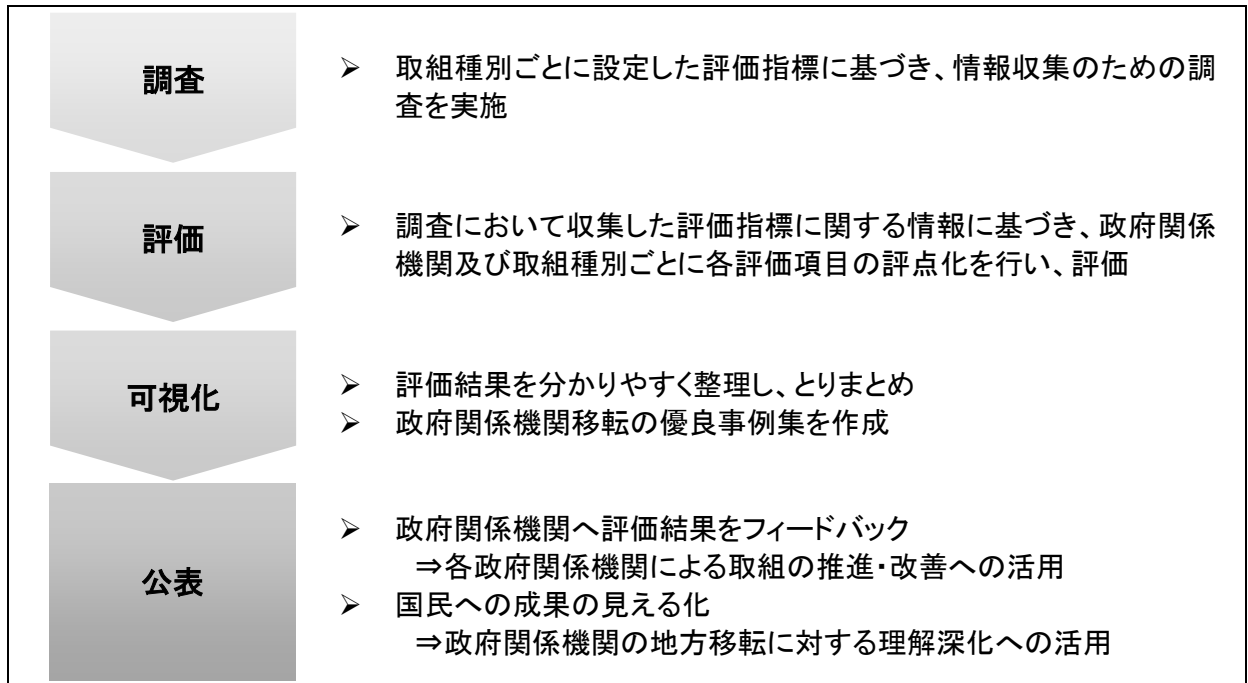


図1 総括的評価の流れ

(1) 調査

評価指標(表2)に係る情報収集を目的として、移転取組を実施した政府関係機関を対象とした調査(以下「総合調査」という。)を実施する。総合調査では、特徴的な取組事例を優良事例等としてとりまとめ、他の政府関係機関等へ情報共有を図るため、各政府関係機関の参考となりうる取組状況等についても収集・整理する。

総合調査では、5つの取組種別ごとに設定した評価指標に紐づいた設問及び回答様式を作成し、各政府関係機関に対して回答を依頼する。複数の取組種別に取り組んでいる / 取り組んでいた政府関係機関に対しては、該当するすべての取組種別について回答を依頼する。

なお、具体的な調査内容及び調査方法は、以下のとおりとする。

① 調査内容

移転取組の開始から回答時点までの期間において実施した、すべての取組を対象として、以下の内容について調査する。

- 概要情報(機関名・取組概要・目的、移転取組種別等)
- 評価指標に係る取組状況又は達成状況(本評価方針で設定する3つの評価観点に紐づく14項目59指標)
- モニタリング指標(例年確認しているモニタリング指標に係る情報等)

(d) 取組実績(回答時点までに実施した取組事項等)

(e) 基本情報(回答機関の基本情報等)

各取組種別の設問の詳細は、別紙1「総合調査の回答様式」を参照のこと。

② 調査方法

移転取組を実施した政府関係機関及び関係府県における移転取組の担当者を対象とした「総合調査回答様式」(Excel)を配布し、回答を依頼する。

また、各政府関係機関の移転先となる地域で勤務している職員もしくは本取組に従事している職員及び業務上で関連のある他機関の職員を対象とした「職員向けアンケート」(Google フォーム・Excel 等)、政府関係機関が移転したことにより、その効果が期待される地域の企業・住民を対象にした「住民アンケート」(Google フォーム・Excel 等)をそれぞれ配布し、回答を依頼する(図2)。

		調査対象者			
		移転対象機関及び関係府県における取組の担当者	移転先地域で勤務している/本取組に従事している現場職員	業務上で関連のある他機関の職員	機関が移転したことにより、その効果を受ける移転先地域の企業・住民
調査方法	A) 「総合調査回答様式」(Excel)の配布	○			
	B) 「アンケート」(Googleフォーム・Excel等)の配布		○ ※該当する全対象者に配布依頼	○ ※関係府県・機関間で依頼先を調整依頼	○ ※関係府県・機関間で配布方法を調整依頼

図2 調査方法と調査対象者

加えて、「回答様式」における回答では内容が不十分と判断される場合や、「回答様式」における回答に加え、内容の補足等を希望する場合には、当該政府関係機関及び関係府県を対象として、「追加ヒアリング」を実施する。

追加ヒアリングの対象機関の選定に当たっては、移転取組を実施した全政府関係機関に対して追加ヒアリングの実施希望の有無を確認する。また、追加ヒアリングの対象機関及び関係府県には、追加ヒアリングの結果を踏まえ、必要に応じて「回答様式」の修正を依頼するものとする。

(2) 評価

① 評価方法

総合調査により収集した各評価指標に関する情報に基づき、5つの取組種別及び各政府関係機関のそれぞれについて評価を行う。なお、複数の取組種別に取り組んでいる/取り組んでいた政府関係機関については、該当するすべての取組種別ごとに評価を行う。

評価では、総合調査により収集した評価指標に関する情報に基づき、下図の流れにより評点化を行う(図3)。

総合調査により得られた情報については、政府関係機関によって設問の捉え方や回答可能な範囲・内容、記載粒度が異なる場合等があることから、評価に先立ち、回答の補完を目的として事務局による「回答様式の内容確認」及び「追加ヒアリング」を実施するとともに、職員及び住民向けの「アンケートの集計」を実施する。その後、回答様式とアンケートの回答をもとに評点化を行う。

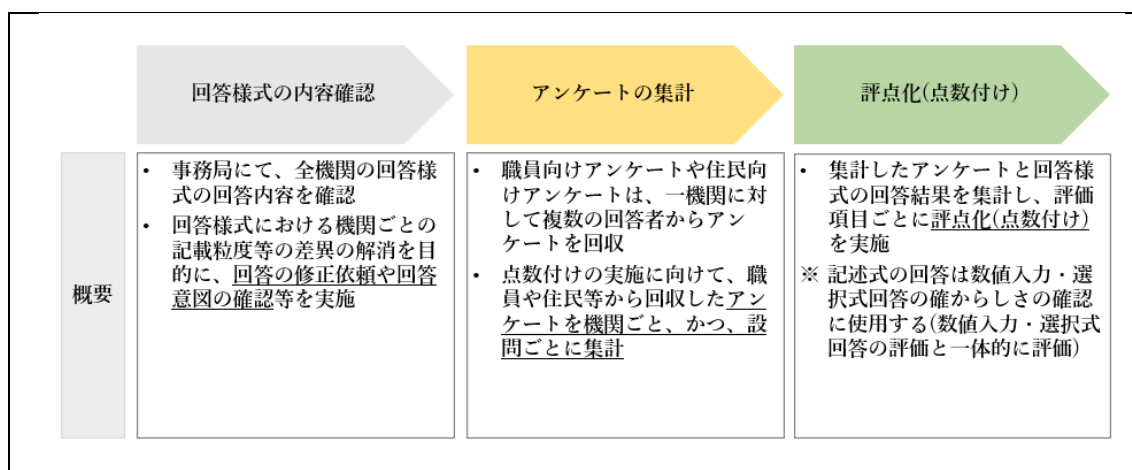


図3 評価の流れ

② 評価項目の評点化

評価では、総合調査によって収集した評価指標に関する情報に基づき、14 評価項目別に評点化を行う(図4)。

評点化に当たっては、事務局による回答の補完等を実施したとしても、各政府関係機関の回答可能な範囲・内容や記載粒度等が異なり、評価指標として統一的に使用することが難しい場合もあることから、各評価項目に紐づく評価指標のうち、評価に使用することが適当であると判断される評価指標のみを対象として、加点の有無を判定する。加点の有無の判定は、回答形式が「選択式」のものについては、「選択式」に紐づく記述式の回答内容等も確認の上、「ポジティブな回答」に該当すると判断される場合、加点対象とする。また、回答形式が「数値入力」のものについては、評価指標ごとに定める基準(別紙2)を満たす場合、加点対象とする。

各評価項目における評点は最大値を2点とし、評価項目ごとに得点対象となる評価指標数の合計値を分子、当該評価項目の評価に使用した評価指標数を分母とした係数を評点の最大値である2点に掛け合わせた値を当該評価項目の評点とする。

なお、各政府関係機関によって、移転取組の目的や取組種別、取組内容が異なり、移転規模や移転の時期・段階等も異なることから、評点化は他の政府関係機関と評点を比較することにより、当該機関の取組状況又は達成状況等を評価するために行うものではなく、各政府関係機関において優れている評価項目又は改善が必要な評価項目を把握する際の一助として行うものとする。このため、各政府関係機関における各評価項目の評点を合算した機関別の合計点についても算出しない。

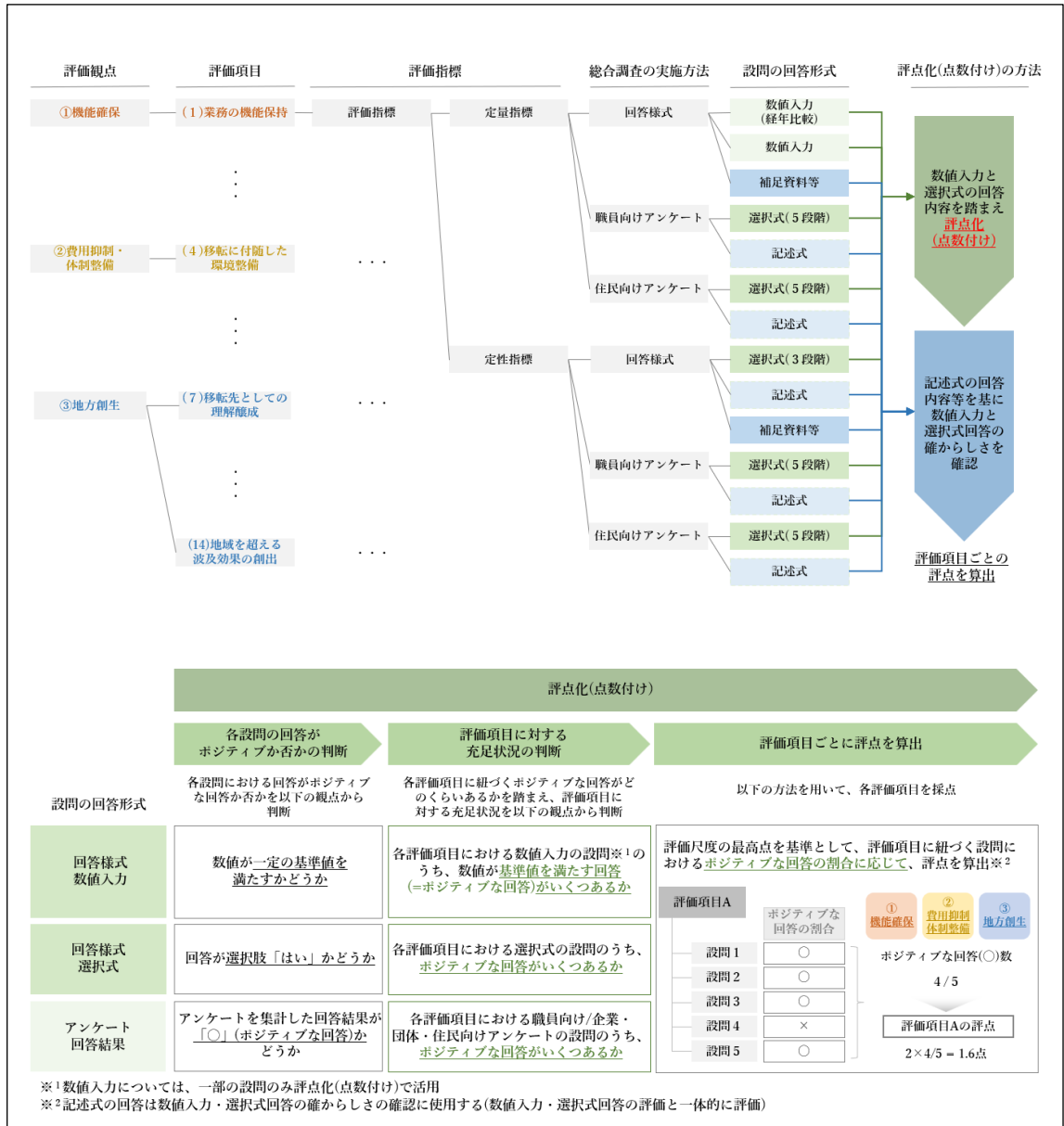


図4 評価項目ごとの評点化の方法

③ 評価項目における評価尺度

総括的評価における評価尺度とその考え方は、図5のとおりとする。

なお、3つの評価観点のうち、①機能確保及び②費用抑制・体制整備については、移転で必ず充足すべき“必要観点”であることから、評点の最大値となる2点が達成度等を測る上での基準値となり、2点を下回る評価項目については、移転取組のさらなる推進や改善の余地があることを示す。

他方、③地方創生については、移転で充足すると良い“十分観点”であることから、0点より大きい評点であれば、地方創生に向けた取組が進んでいる、またはその効果が出てきていることを示しているが、評点の最大値となる2点未満の評価項目については、移転取組のさらなる推進や改善の余地があることを示す。

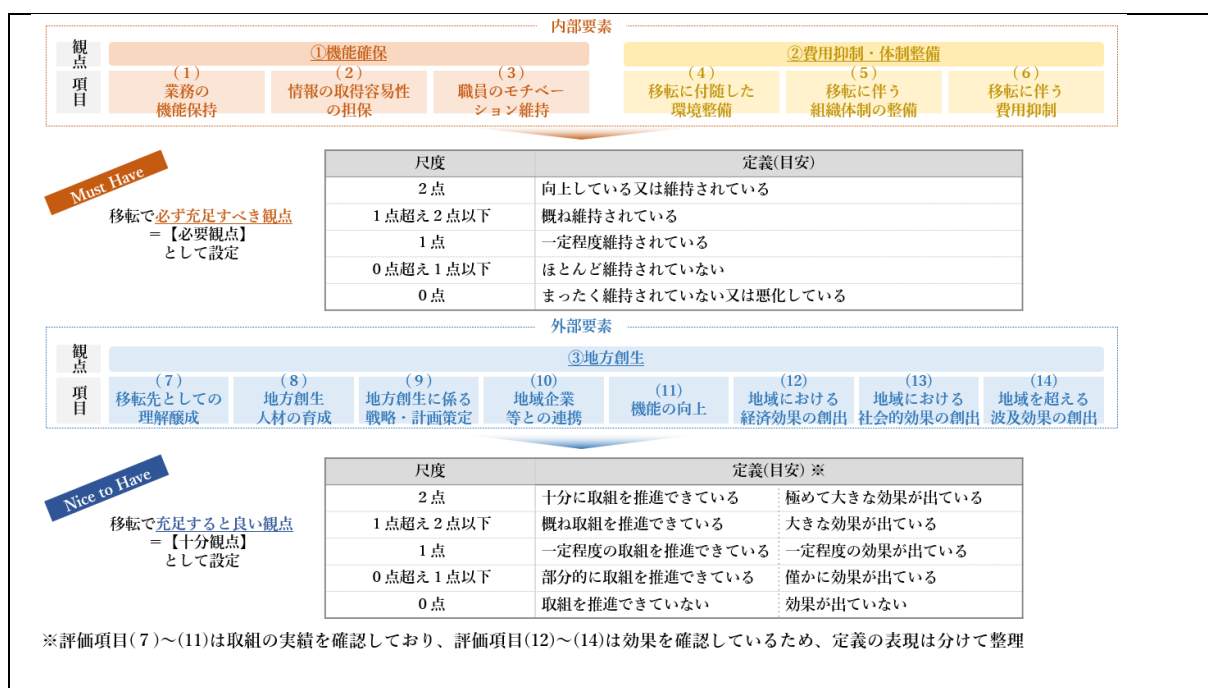


図5 評価尺度

(3) 可視化

各取組種別の評価結果は「取組種別サマリ」としてとりまとめる。また、各政府関係機関の評価結果は「機関別サマリ」としてとりまとめ、複数の取組種別に取り組んでいる/取り組んでいた政府関係機関については、該当するすべての取組種別ごとに評価結果をとりまとめる(図6)。

評価結果のとりまとめに当たっては、レーダーチャートを始めとした図表等を用いて可視化するなど、分かりやすく整理する(図7、8)。

また、移転取組をさらに推進又は改善していく上で、他の政府関係機関の参考となりうる優良事例等については、「政府関係機関移転の優良事例集」としてとりまとめる(図9)。

本事例集では移転取組を円滑に進めている地域・機関の取組を機関種別(中央省庁、研究機関、研修機関)ごとに紹介している。

各機関の事例では、該当する取組種別、移転の目的や背景、特徴的な取組の概要を写真等とあわせて紹介している。

「取組種別サマリ」、「機関別サマリ」及び「政府関係機関移転の優良事例集」については、いずれも移転取組を実施した政府関係機関に対してフィードバックを行い、総括的評価の結果を踏まえた移転取組の推進又は改善を促すものとする。また、国民に対しても適切に公表し、政府関係機関の地方移転に対する理解の深化を図るものとする。

サマリの種類	項目	記載内容
取組種別サマリ	基礎データ	・ 該当取組種別に属する機関の数、移転経過期間
	14項目別評点平均 レーダーチャート	・ 該当の取組種別の評価項目(14項目)ごとの評点(該当する全機関の平均点) ※ 3つの評価観点別にレーダーチャートを作成
	評価結果・取組内容の特徴	・ 3つの評価観点ごとの特徴と、当該平均点から該当する評価尺度に基づく評価結果 ※ 特徴的な評価項目の状況等も記載
	3つの評価観点別の 評価結果・取組内容	・ 各評価項目の平均点及び評価尺度との比較による評価結果の概要 ※ 達成状況や優れている点、さらなる取組が期待される点等を記載
機関別サマリ	基礎データ	・ 該当機関の移転開始時期、移転経過期間、総合調査回答者、アンケート回答数
	取組概要	・ 移転取組の概要、移転取組開始から最新年度までの取組における主な経緯
	14項目評点別 レーダーチャート	・ 各取組種別における評価項目(14項目)ごとの評点(評価種別の平均との比較) ※ 3つの評価観点別にレーダーチャートを作成
	評価結果・取組内容の特徴	・ 3つの評価観点ごとの特徴と評価尺度に基づく評価結果 ※ 特徴的な評価項目の状況等も記載
	3つの評価観点別の 評価結果・取組内容	・ 各評価項目の評点及び評価尺度との比較による評価結果の概要 ※ 達成状況や優れている点、さらなる取組が期待される点等を記載

図6 取組種別サマリ及び機関別サマリの記載項目及び記載内容

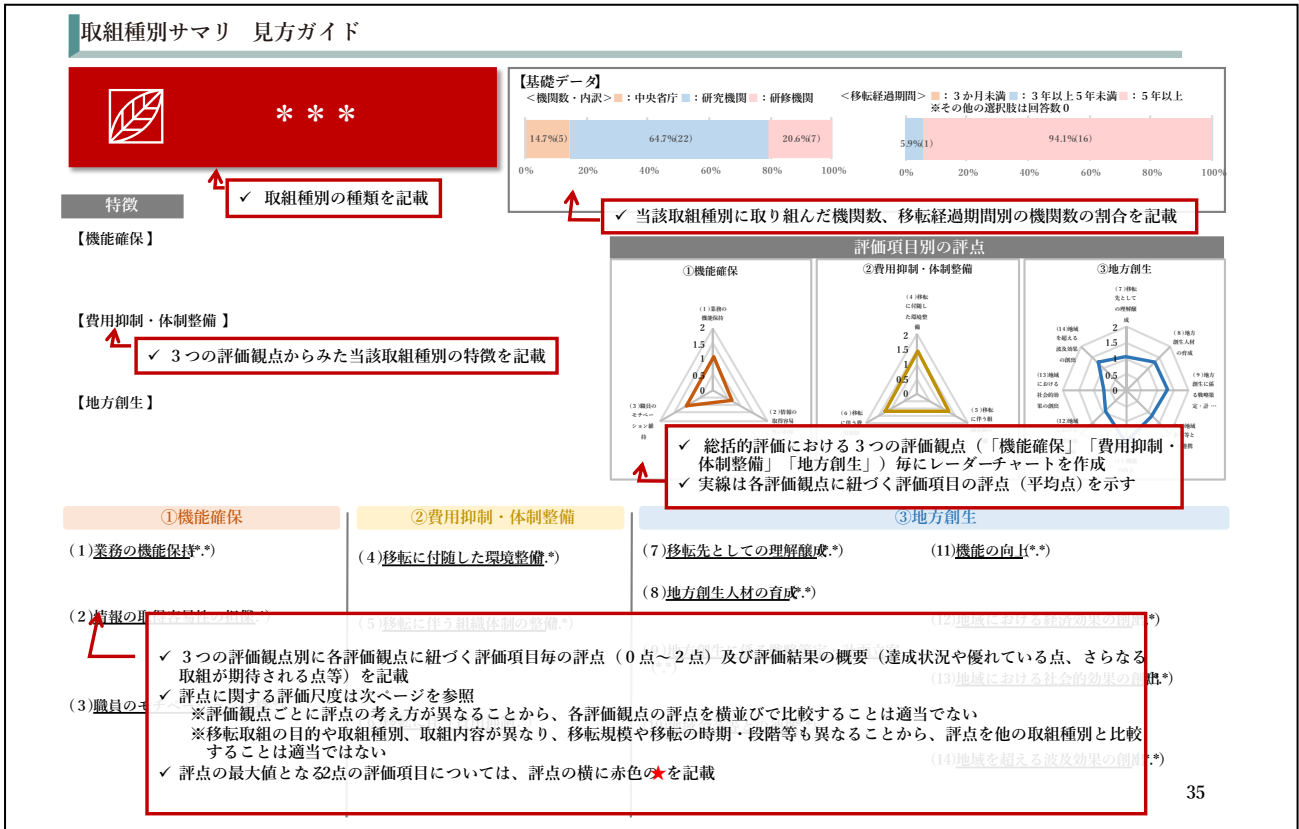


図7 取組種別サマリ(イメージ)

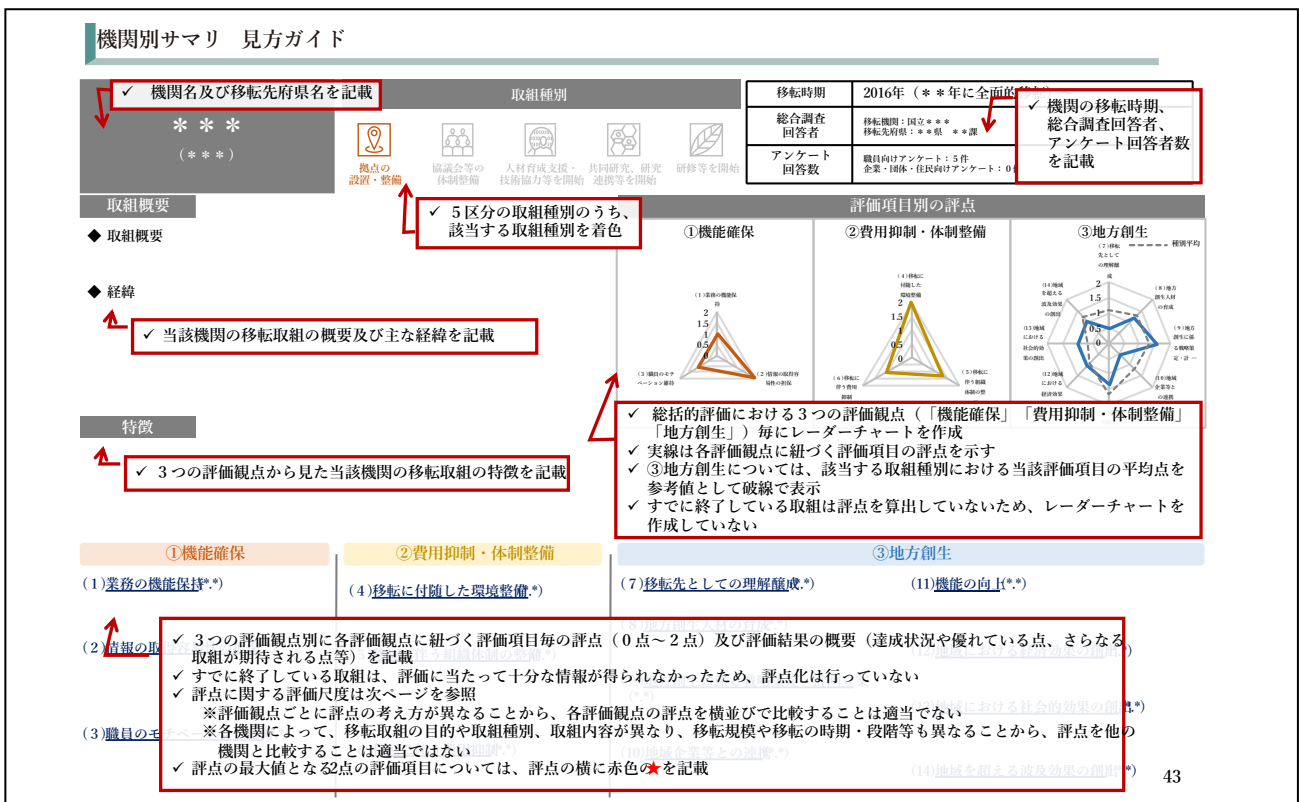


図8 機関別サマリ(イメージ)

優良事例集の見方ガイド

優良事例集の見方ガイド

事例No

優良事例として紹介する取組内容を記載

拠点の設置
協議会
人材育成
共同研究
研修

色の意味は 01 参照

機関名/府県名

✔
取組概要

優良事例として紹介する機関の移転取組の概要、目指す姿等を記載

取組事例No

機能確保

費用抑制

地方創生

色の意味は 02 参照

< 優良事例として紹介する取組内容 >

優良事例に該当する取組の内容を記載

職員の声

住民の声

総括的評価にあたって実施したアンケート等で回答があった移転取組に関する職員の声、住民の声を紹介

01
該当の取組種別

移転取組は以下の5つの取組種別に分類されており、優良事例として紹介する機関の該当する取組種別を着色

- ① 拠点の設置・整備 (以降「拠点の設置」と記載)
- ② 協議会の体制整備 (以降「協議会」と記載)
- ③ 人材育成支援・技術協力等の開始 (以降「人材育成」と記載)
- ④ 共同研究・研究連携等の開始 (以降「共同研究」と記載)
- ⑤ 研修等の開始 (以降「研修」と記載)

02
該当の評価観点

総括的評価は以下の3つの評価観点で取組の傾向を分析しており、優良事例として紹介する取組の該当する評価観点を着色

- ① 機能確保
国の機関としての機能保持が期待できる
- ② 費用抑制・体制整備 (以降「費用抑制」と記載)
費用・組織の肥大化にならない、移転先の環境・体制が整っている
- ③ 地方創生
移転先地域の地方創生に資する

図9 優良事例集(イメージ)

別紙1 総合調査の回答様式

<拠点の設置・整備>

設問 番号	設問内容	回答方法
①機能確保:国の機関としての機能保持が期待できるか		
(1)業務の機能保持:各業務の特性が移転先で遂行する業務として適性があるのか		
1-1-1	移転元で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、設置/整備した拠点で遂行している業務における業務遂行時間の増減	職員向けアンケート
1-1-2	移転元で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、設置/整備した拠点で遂行している業務における業務遂行時間の増減	選択式
1-1-3	(「増加している」「わからない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
1-2-1	移転元で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、設置/整備した拠点で遂行している業務の質や効率が維持されていますか (業務の進捗管理/成果物の品質/他の職員との役割分担/業務関係者とのコミュニケーション/情報管理等)	職員向けアンケート
1-2-2	移転元で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、設置/整備した拠点で遂行している業務の質や効率が維持されていますか (業務の進捗管理/成果物の品質/他の職員との役割分担/業務関係者とのコミュニケーション/情報管理等)	選択式
1-2-3	(「低下している」「わからない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(2)情報の取得容易性の担保:業務上必要となる情報へリーチ可能な環境が整備されているか		
2-1-1	業務上必要となる情報へ設置/整備した拠点から容易にアクセス可能な環境が整っていますか (オンライン上でのファイル管理や情報のデータベース化等)	職員向けアンケート
2-1-2	(「はい」の場合)具体的にどのような環境が整っているか、具体的にご記載ください	職員向けアンケート
2-1-3	業務上必要となる情報へ設置/整備した拠点から容易にアクセス可能な環境が整っていますか (オンライン上でのファイル管理や情報のデータベース化等)	選択式

2-1-4	(「整っている」「非常に整っている」の場合)具体的にどのような環境が整っているか、具体的にご記載ください (「わからない」「全く整っていない」「あまり整っていない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(3)職員のモチベーション維持:移転先にて勤務する職員等の、働く意欲を維持できているか		
3-1	設置/整備した拠点にて勤務する職員の職場環境や働くことに対する満足度	職員向けアンケート
3-2	業務上で関連のある他機関における職員の移転に係る満足度	業務上で関連のある他機関等の職員向けアンケート
3-3	移転前と比較し、拠点の設置、整備後も職員の働きやすさが維持できますか (移転前後で同様の時間裁量を持つことができている等)	職員向けアンケート
3-3-1	(「はい」の場合)どのような観点から働きやすさが維持できているか、具体的にご記載ください	職員向けアンケート
3-4	設置/整備した拠点にて勤務する職員の職場環境や働くことに対する満足度を把握していますか	選択式
3-4-1	(「はい」の場合)どのように把握しているか(方法、頻度、対象者等)具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
② 費用抑制・体制整備:費用・組織の肥大化にならないか、移転先の環境・体制が整っているか		
(4)移転に付随した環境整備:業務上支障のない職場環境を整えることができているか		
4-1-1	設置/整備した拠点における業務遂行を円滑とするための環境整備に伴う費用(万円) -平成 28 年度	数値入力
4-1-2	設置/整備した拠点における業務遂行を円滑とするための環境整備に伴う費用(万円) -平成 29 年度	数値入力
4-1-3	設置/整備した拠点における業務遂行を円滑とするための環境整備に伴う費用(万円) -平成 30 年度	数値入力
4-1-4	設置/整備した拠点における業務遂行を円滑とするための環境整備に伴う費用(万円) -平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力

4-1-5	設置/整備した拠点における業務遂行を円滑とするための環境整備に伴う費用(万円) -令和2年度	数値入力
4-1-6	設置/整備した拠点における業務遂行を円滑とするための環境整備に伴う費用(万円) -令和3年度	数値入力
4-1-7	設置/整備した拠点における業務遂行を円滑とするための環境整備に伴う費用(万円) -令和4年度	数値入力
4-1-8	設置/整備した拠点における業務遂行を円滑とするための環境整備に伴う費用(万円) -合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 4-1-9 にご記載ください	数値入力
4-1-9	設問 4-1-1～4-1-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
4-2	設置/整備した拠点での勤務をサポートする、ICT・テクノロジー等を導入していますか	選択式
4-2-1	(「はい」の場合)どのような ICT・テクノロジーを導入しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
4-3	移転先の拠点における電子化が可能な組織内業務について、電子化を行っていますか	選択式
4-3-1	(「はい」の場合)どのような組織内業務に対して電子化を行っているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
4-4-1	移転先の拠点において電子手続きが可能な組織内業務数(件)-取組開始年度	業務一覧表
4-4-2	移転先の拠点において電子手続きが可能な組織内業務数(件)-最新年度	業務一覧表
(5)移転に伴う組織体制の整備:人員配置等が適正か、または移転推進における必要な組織等を形成しているか		
5-1	業務遂行上支障がない、適切な人員配置(人数 / 役職者 / チーム体制等)となっていますか	選択式
5-1-1	(「はい」の場合)どのような人員配置となっているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式

5-2-1	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 正規(人)-平成 28 年度	数値入力
5-2-2	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 正規(人)-平成 29 年度	数値入力
5-2-3	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 正規(人)-平成 30 年度	数値入力
5-2-4	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 正規(人)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
5-2-5	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 正規(人)-令和 2 年度	数値入力
5-2-6	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 正規(人)-令和 3 年度	数値入力
5-2-7	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 正規(人)-令和 4 年度	数値入力
5-2-8	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 正規(人)-合計数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-2-9 にご記載ください	数値入力
5-2-9	設問 5-2-1～5-2-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-3-1	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 任期付職員(人)-平成 28 年度	数値入力
5-3-2	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 任期付職員(人)-平成 29 年度	数値入力
5-3-3	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 任期付職員(人)-平成 30 年度	数値入力
5-3-4	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 任期付職員(人)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
5-3-5	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 任期付職員(人)-令和 2 年度	数値入力
5-3-6	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 任期付職員(人)-令和 3 年度	数値入力
5-3-7	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 任期付職員(人)-令和 4 年度	数値入力

5-3-8	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 任期付職員(人)-合計数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-3-9 にご記載ください	数値入力
5-3-9	設問 5-3-1～5-3-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-4-1	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 非常駐職員(人)-平成 28 年度	数値入力
5-4-2	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 非常駐職員(人)-平成 29 年度	数値入力
5-4-3	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 非常駐職員(人)-平成 30 年度	数値入力
5-4-4	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 非常駐職員(人)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
5-4-5	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 非常駐職員(人)-令和 2 年度	数値入力
5-4-6	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 非常駐職員(人)-令和 3 年度	数値入力
5-4-7	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 非常駐職員(人)-令和 4 年度	数値入力
5-4-8	設置/整備した拠点において勤務する職員配置数 - 非常駐職員(人)-合計数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-4-9 にご記載ください	数値入力
5-4-9	設問 5-4-1～5-4-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-5	設置/整備した拠点で勤務する職員の業務遂行において支障がないよう、当該職員のサポートを行う体制(例:相談役/組織/チーム等)を整備していますか	選択式
5-5-1	(「はい」の場合)どのような体制を整備しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
5-6	拠点の設置、整備に係る検討・モニタリング等を行う組織(例:有識者会議 / 協議会 / 委員会等)を形成していますか	選択式

5-6-1	(「はい」の場合)どのような組織を形成しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(6)移転に伴う費用抑制:移転に伴い発生する経費等が肥大化していないか		
6-1-1	拠点の設置、整備にかかる事業経費全体(万円)-平成 28 年度	数値入力
6-1-2	拠点の設置、整備にかかる事業経費全体(万円)-平成 29 年度	数値入力
6-1-3	拠点の設置、整備にかかる事業経費全体(万円)-平成 30 年度	数値入力
6-1-4	拠点の設置、整備にかかる事業経費全体(万円)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-1-5	拠点の設置、整備にかかる事業経費全体(万円)-令和 2 年度	数値入力
6-1-6	拠点の設置、整備にかかる事業経費全体(万円)-令和 3 年度	数値入力
6-1-7	拠点の設置、整備にかかる事業経費全体(万円)-令和 4 年度	数値入力
6-1-8	拠点の設置、整備にかかる事業経費全体(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-1-9 にご記載ください	数値入力
6-1-9	設問 6-1-1～6-1-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-2-1	拠点の設置、整備にかかる予算額(万円) - 平成 28 年度	数値入力
6-2-2	拠点の設置、整備にかかる予算額(万円) - 平成 29 年度	数値入力
6-2-3	拠点の設置、整備にかかる予算額(万円) - 平成 30 年度	数値入力
6-2-4	拠点の設置、整備にかかる予算額(万円) - 平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-2-5	拠点の設置、整備にかかる予算額(万円) - 令和 2 年度	数値入力
6-2-6	拠点の設置、整備にかかる予算額(万円) - 令和 3 年度	数値入力
6-2-7	拠点の設置、整備にかかる予算額(万円) - 令和 4 年度	数値入力
6-2-8	拠点の設置、整備にかかる予算額(万円) - 合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-2-9 にご記載ください	数値入力

6-2-9	設問 6-2-1～6-2-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-3	設置・整備した拠点において、ICT・テクノロジー等の活用により費用抑制につながっていますか	選択式
6-3-1	(「はい」の場合)どのような ICT・テクノロジーを活用することで、どのように費用抑制につながっているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-4-1	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する事業経費(万円)-平成 28 年度	数値入力
6-4-2	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する事業経費(万円)-平成 29 年度	数値入力
6-4-3	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する事業経費(万円)-平成 30 年度	数値入力
6-4-4	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する事業経費(万円)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-4-5	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する事業経費(万円)-令和 2 年度	数値入力
6-4-6	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する事業経費(万円)-令和 3 年度	数値入力
6-4-7	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する事業経費(万円)-令和 4 年度	数値入力
6-4-8	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する事業経費(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-4-9 にご記載ください	数値入力
6-4-9	設問 6-4-1～6-4-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-5-1	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動費用(万円)-平成 28 年度	数値入力
6-5-2	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動費用(万円)-平成 29 年度	数値入力
6-5-3	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動費用(万円)-平成 30 年度	数値入力
6-5-4	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動費用(万円)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力

6-5-5	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動費用(万円)-令和2年度	数値入力
6-5-6	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動費用(万円)-令和3年度	数値入力
6-5-7	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動費用(万円)-令和4年度	数値入力
6-5-8	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動費用(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-5-9 にご記載ください	数値入力
6-5-9	設問 6-5-1～6-5-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-6-1	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動回数(人回)-平成28年度	数値入力
6-6-2	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動回数(人回)-平成29年度	数値入力
6-6-3	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動回数(人回)-平成30年度	数値入力
6-6-4	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動回数(人回)-平成31年度(令和1年度)	数値入力
6-6-5	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動回数(人回)-令和2年度	数値入力
6-6-6	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動回数(人回)-令和3年度	数値入力
6-6-7	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動回数(人回)-令和4年度	数値入力
6-6-8	移転元・都市部(例:移転先地域近郊エリア、関連機関所在地)等への移動回数(人回)-合計回数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-6-9 にご記載ください	数値入力
6-6-9	設問 6-6-1～6-6-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-7	設置/整備した拠点において、組織の費用対効果を最大限に発揮可能な人員配置となっていますか	選択式

6-7-1	(「はい」の場合)どのような人員配置が費用対効果の発揮につながっているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-8	拠点の設置、整備に係る費用抑制の観点から、期中に、設置/整備した拠点における事業経費や予算等に係る計画を見直していますか	選択式
6-8-1	(「はい」の場合)どのように事業経費や予算等に係る計画を見直しているか(頻度・方法等)、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-9	費用抑制に向け、地域や地域住民・団体等と連携を行っていますか / 非金銭的な支援を受けていますか	選択式
6-9-1	(「はい」の場合)地域住民・団体等とどのような連携を行っているか/どのような支援を受けているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
③ 地方創生: 移転先地域の地方創生に資するか		
(7)移転先としての理解醸成: 移転先地域の企業・住民等から移転の理解が得られているか		
7-1	拠点を設置、整備した地域の企業・住民の移転目的及び効果に関する認知度または理解度	地域の企業・住民向けアンケート
7-2	拠点を設置、整備した地域の企業・住民の移転に関する納得度	地域の企業・住民向けアンケート
7-3	地域の特色ある資源や強みを理解した上で、拠点の設置、整備にかかる本事業の取組の目的やもたらすメリット等について対外的に情報発信し、拠点の設置、整備にかかる本事業の取組に対する理解や納得感を醸成していますか	選択式

7-3-1	(「はい」の場合)どのように情報発信をしているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
7-4	拠点の設置、整備にかかる本事業の取組に関する対外的な情報発信(広告掲載/イベント実施等)数	数値入力
7-4-1	設問 7-4 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
(8)地方創生人材の育成:地方創生に寄与する人材を育成しているか		
8-1	組織内において、拠点を設置、整備した地域の地方創生に寄与する取組(例:地域課題の解決、地域の魅力や価値向上に向けた事業 等)を企画・推進等行っている人材を確保・育成していますか	選択式
8-1-1	(「はい」の場合)どのような人材を確保・育成しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
8-2	組織内において拠点を設置、整備した地域の地方創生に寄与する取組(例:地域課題の解決、地域の魅力や価値向上に向けた事業 等)を企画・推進等行っている(育成中の人材も含む)「地方創生に寄与する人材」の人員数(人)	数値入力
8-2-1	設問 8-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
(9)地方創生に係る戦略策定・計画立案:地方創生に向けた戦略策定や取組企画等を実施しているか		
9-1	拠点を設置、整備した地域の「地方版総合戦略」において移転取組の位置付けが明確化されていますか	選択式
9-1-1	(「はい」の場合)「地方版総合戦略」においてどのように移転取組について言及しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-2	拠点を設置、整備した地域の「地方版総合戦略」において目標・KPI が設定されていますか	選択式

9-2-1	(「はい」の場合)「地方版総合戦略」において定めている目標・KPIを具体的に 記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-3	拠点を設置、整備した地域や移転機関において、地方版総合戦略以外に、 拠点の設置、整備にかかる本事業の取組における/取組を通じた地方創生 に向けた戦略を策定していますか	選択式
9-3-1	(「はい」の場合)どのような戦略を策定しているか、具体的に 記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-4	拠点を設置、整備した地域や移転機関において、地方創生に向けた拠点 の設置、整備にかかる本事業の取組に関する中長期的な計画を策定して いますか	選択式
9-4-1	(「はい」の場合)どのような中長期的な計画を策定しているか、具体的に 記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-5	拠点を設置、整備した地域や移転機関が策定する戦略や計画において、 地方創生に向けた拠点の設置、整備にかかる本事業の取組に関する KPI・ 目標値を設定していますか	選択式
9-5-1	(「はい」の場合)どのような KPI・目標値を設定しているか、具体的に 記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-6	拠点を設置、整備した地域や移転機関において設定した、拠点の設置、整 備にかかる本事業の取組における/取組を通じた地方創生に係る KPI 数 (件)	数値入力
9-6-1	設問 9-6 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
9-7	設定した各 KPI の達成度(%)	記述式
9-8	計画・戦略上で設定した KPI 等の進捗を定期的に把握・管理していますか	選択式

9-8-1	(「はい」の場合)どのように KPI 等の進捗を把握・管理しているか(頻度・方法等)、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(10)地域企業等との連携:地域団体等と連携し地域一丸となって取組推進しているか		
10-1	設置/整備した拠点の業務において連携している企業・団体等の関係者数(件)	数値入力
10-1-1	設問 10-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
10-2	地域企業・団体等からの拠点の設置、整備に係る取組に関する問い合わせ・相談件数(件)	数値入力
10-2-1	設問 10-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
10-3	拠点を設置、整備した地域の民間企業・団体等との連携により、地域におけるイノベーション創出に寄与していますか	選択式
10-3-1	(「はい」の場合)地域の民間企業・団体等との連携によりどのようなイノベーションが創出されたのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
10-4	拠点を設置、整備した地域の住民・企業等の関係者が移転取組や組織の機能発揮に寄与する取組の推進・改善に参加していますか	選択式
10-4-1	(「はい」の場合)どのような地域住民・企業等の関係者が、どのように拠点の設置、整備や組織の機能発揮に寄与する取組の推進・改善に参加しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
10-5	拠点を設置、整備した地域の既存組織・ネットワークの活用や、企業・団体等との連携を行う仕組みを構築していますか(会議体設定、相談対応等)	選択式

10-5-1	(「はい」の場合)どのような仕組みを構築しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(11)機能の向上:地域の特性等を活かし、国の機関としての機能向上を図れているか		
11-1	本事業の取組を遂行している機関(対象機関)の戦略・計画上で設定したKPIの達成度(%)	数値入力
11-1-1	設問 11-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
11-2	本事業の取組を遂行している機関(対象機関)において、地域の特性や強みを活かした戦略・計画策定を通じて、組織の機能向上が図られていますか	選択式
11-2-1	(「はい」の場合)本事業の取組を遂行している機関(対象機関)の戦略・計画策定において、どのように地域の特性や強みが活かされているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
11-3	地域住民・企業等の関係者との連携強化や情報取得の容易性向上等を通じて、本事業の取組を遂行している機関(対象機関)の機能向上が図られていますか	選択式
11-3-1	(「はい」の場合)地域住民・企業等の関係者との連携強化や情報取得の容易性向上等が、どのように本事業の取組を遂行している機関(対象機関)の機能向上につながっているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
11-4	拠点の設置、整備が当該拠点で勤務する職員の働き方改革(生産性向上・仕事の付加価値向上・イノベーション創出等)に寄与していますか	選択式

11-4-1	(「はい」の場合)設置/整備した拠点で勤務する職員の働き方改革(生産性向上・仕事の付加価値向上・イノベーション創出等)にどのように寄与しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(12)地域における経済効果の創出:地域経済(カネ・ヒト・モノ・情報)に影響を与えていますか		
12-1	拠点の設置、整備により創出された雇用による就業者数(職員・取組関係者の現地採用等)(人)	数値入力
12-1-1	設問 12-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
12-2	拠点の設置、整備先地域におけるイベント・研修への参加人数(人)	数値入力
12-2-1	設問 12-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
12-3	拠点の設置、整備に伴い、地域にもたらされた金銭的な経済効果(万円)	数値入力
12-3-1	設問 12-3 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
12-4	拠点の設置、整備により、地域住民へポジティブな影響を与えていますか(就労、学習機会増加等)	地域の企業・住民向けアンケート
12-4-1	(「はい」の場合)どのように地域住民へポジティブな影響を与えているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・住民向けアンケート
12-5	拠点の設置、整備により、地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えていますか(地域内消費増加、事業・雇用創出、競争力強化等)	地域の企業・団体向けアンケート

12-5-1	(「はい」の場合)どのように地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・団体向けアンケート
(13)地域における社会的効果の創出:地域の文化や地域住民の価値観醸成に影響を与えているか		
13-1	拠点の設置、整備を通じて、地域住民において新たな価値観が醸成されていますか	地域の企業・住民向けアンケート
13-1-1	(「はい」の場合)どのような新たな価値観が醸成されているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・住民向けアンケート
13-2	拠点の設置、整備を通じて、新たな地方創生の取組や地域文化、地域特性(例:ブランド、アイデンティティ)等が創出・形成されていますか	選択式
13-2-1	(「はい」の場合)どのような新たな地方創生の取組や地域文化、地域特性(例:ブランド、アイデンティティ)等が創出・形成されているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(14)地域を超える波及効果の創出:周辺経済圏へも間接的な影響を与えているか		
14-1	拠点の設置、整備を通じて、周辺地域や関連地域と連携し、広域的なメリットを発揮する取組を企画・推進していますか	選択式
14-1-1	(「はい」の場合)周辺地域や関連地域とどのような取組を企画・推進しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
14-2	拠点の設置、整備を通じて、周辺地域等の広域的な範囲へ、ポジティブな影響・効果を与えていますか	選択式

14-2-1	(「はい」の場合)どの地域に対して、どのようなポジティブな影響・効果を与えているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
--------	--	-----

<協議会等の体制整備>

設問番号	設問内容	回答方法
①機能確保:国の機関としての機能保持が期待できるか		
(1)業務の機能保持:移転取組の対象となっている各業務について、対象業務として適性があるのか		
1-1-1	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における協議会等の体制整備に際して遂行している業務における業務遂行時間の増減	職員向けアンケート
1-1-2	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における協議会等の体制整備に際して遂行している業務における業務遂行時間の増減	選択式
1-1-3	(「増加している」「わからない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
1-2-1	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における協議会等の体制整備に際して遂行している業務の質や効率が維持されていますか(業務の進捗管理/成果物の品質/他の職員との役割分担/業務関係者とのコミュニケーション/情報管理 等)	職員向けアンケート
1-2-2	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における協議会等の体制整備に際して遂行している業務の質や効率が維持されていますか(業務の進捗管理/成果物の品質/他の職員との役割分担/業務関係者とのコミュニケーション/情報管理 等)	選択式
1-2-3	(「低下している」「わからない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(2)情報の取得容易性の担保:移転取組の業務遂行上必要となる情報へリーチ可能な環境が整備されているか		
2-1-1	本事業における協議会等の体制整備に際する業務遂行上、必要となる情報へ容易にアクセス可能な環境が整っていますか (オンライン上でのファイル管理や情報のデータベース化等)	職員向けアンケート
2-1-2	(「はい」の場合)具体的にどのような環境が整っているか、具体的にご記載ください	職員向けアンケート
2-1-3	本事業における協議会等の体制整備に際する業務遂行上、必要となる情報へ容易にアクセス可能な環境が整っていますか (オンライン上でのファイル管理や情報のデータベース化等)	選択式

2-1-4	(「整っている」「非常に整っている」の場合)具体的にどのような環境が整っているか、具体的にご記載ください (「わからない」「全く整っていない」「あまり整っていない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(3)職員のモチベーション維持:移転取組に關与する職員等の、働く意欲を維持できているか		
3-1	本事業における協議会等の体制整備に關与する職員の職場環境や働くことに対する満足度	職員向けアンケート
3-2	本事業における協議会等の体制整備に際して業務上で関連のある他機関における職員の移転に係る満足度	業務上で関連のある他機関等の職員向けアンケート
3-3	本事業における協議会等の体制整備の開始前と比較し、開始後も、職員の働きやすさが維持できていますか (時間裁量が同じように持てている等)	職員向けアンケート
3-3-1	(「はい」の場合)どのような観点から働きやすさが維持できているか、具体的にご記載ください	職員向けアンケート
3-4	本事業における協議会等の体制整備に關与している職員の当該取組参画に対する満足度を把握していますか	選択式
3-4-1	(「はい」の場合)どのように把握しているか(方法、頻度、対象者等)具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
② 費用抑制・体制整備:費用・組織の肥大化にならないか、移転先の環境・体制が整っているか		
(4)移転に付随した環境整備:移転取組に係る業務上、支障のない職場環境を整えることができるか		
4-1-1	本事業における協議会等の体制整備に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 28 年度	数値入力
4-1-2	本事業における協議会等の体制整備に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 29 年度	数値入力

4-1-3	本事業における協議会等の体制整備に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 30 年度	数値入力
4-1-4	本事業における協議会等の体制整備に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
4-1-5	本事業における協議会等の体制整備に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -令和 2 年度	数値入力
4-1-6	本事業における協議会等の体制整備に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -令和 3 年度	数値入力
4-1-7	本事業における協議会等の体制整備に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -令和 4 年度	数値入力
4-1-8	本事業における協議会等の体制整備に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 4-1-9 にご記載ください	数値入力
4-1-9	設問 4-1-1～4-1-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
4-2	本事業における協議会等の体制整備に係る業務遂行をサポートする、ICT・テクノロジー等を導入していますか	選択式
4-2-1	(「はい」の場合)どのような ICT・テクノロジーを導入しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
4-3	本事業における協議会等の体制整備に係る電子化が可能な業務について、電子化を行っていますか	選択式
4-3-1	(「はい」の場合)どのような業務に対して電子化を行っているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
4-4-1	本事業における協議会等の体制整備において電子手続きが可能な業務数(件)-取組開始年度	業務一覧表
4-4-2	本事業における協議会等の体制整備において電子手続きが可能な業務数(件)-最新年度	業務一覧表
(5)移転に伴う組織体制の整備:人員配置等が適正か、または移転推進における必要な組織等を形成しているか		
5-1	本事業における協議会等の体制整備に係る業務の遂行上支障がない、適切な人員関与数(人数 / 役職者 / チーム体制等)となっていますか	選択式

5-1-1	(「はい」の場合)どのような人員配置となっているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
5-2-1	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 正規(人)-平成 28 年度	数値入力
5-2-2	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 正規(人)-平成 29 年度	数値入力
5-2-3	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 正規(人)-平成 30 年度	数値入力
5-2-4	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 正規(人)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
5-2-5	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 正規(人)-令和 2 年度	数値入力
5-2-6	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 正規(人)-令和 3 年度	数値入力
5-2-7	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 正規(人)-令和 4 年度	数値入力
5-2-8	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 正規(人)-合計数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-2-9 にご記載ください	数値入力
5-2-9	設問 5-2-1～5-2-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-3-1	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 任期付職員(人)-平成 28 年度	数値入力
5-3-2	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 任期付職員(人)-平成 29 年度	数値入力
5-3-3	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 任期付職員(人)-平成 30 年度	数値入力
5-3-4	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 任期付職員(人)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
5-3-5	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 任期付職員(人)-令和 2 年度	数値入力
5-3-6	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 任期付職員(人)-令和 3 年度	数値入力

5-3-7	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 任期付職員(人)-令和4年度	数値入力
5-3-8	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 任期付職員(人)-合計数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-3-9 にご記載ください	数値入力
5-3-9	設問 5-3-1～5-3-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-4-1	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成28年度	数値入力
5-4-2	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成29年度	数値入力
5-4-3	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成30年度	数値入力
5-4-4	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成31年度(令和1年度)	数値入力
5-4-5	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-令和2年度	数値入力
5-4-6	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-令和3年度	数値入力
5-4-7	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-令和4年度	数値入力
5-4-8	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-合計数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-4-9 にご記載ください	数値入力
5-4-9	設問 5-4-1～5-4-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-5	本事業における協議会等の体制整備に関与している職員の業務遂行上、支障がないよう、当該職員のサポートを行う体制(例:相談役/組織/チーム等)を整備していますか	選択式
5-5-1	(「はい」の場合)どのような体制を整備しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
5-6	本事業における協議会等の体制整備に係る進捗把握やモニタリング等を行う組織(有識者会議 / 委員会等)を形成していますか	選択式

5-6-1	(「はい」の場合)どのような組織を形成しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(6)移転に伴う費用抑制:移転取組に伴い発生する経費等が肥大化していないか		
6-1-1	本事業における協議会等の体制整備に係る経費全体(万円)-平成28年度	数値入力
6-1-2	本事業における協議会等の体制整備に係る経費全体(万円)-平成29年度	数値入力
6-1-3	本事業における協議会等の体制整備に係る経費全体(万円)-平成30年度	数値入力
6-1-4	本事業における協議会等の体制整備に係る経費全体(万円)-平成31年度 (令和1年度)	数値入力
6-1-5	本事業における協議会等の体制整備に係る経費全体(万円)-令和2年度	数値入力
6-1-6	本事業における協議会等の体制整備に係る経費全体(万円)-令和3年度	数値入力
6-1-7	本事業における協議会等の体制整備に係る経費全体(万円)-令和4年度	数値入力
6-1-8	本事業における協議会等の体制整備に係る経費全体(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問6-1-9にご記載ください	数値入力
6-1-9	設問6-1-1~6-1-8について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-2-1	本事業における協議会等の体制整備に係る予算額(万円) - 平成28年度	数値入力
6-2-2	本事業における協議会等の体制整備に係る予算額(万円) - 平成29年度	数値入力
6-2-3	本事業における協議会等の体制整備に係る予算額(万円) - 平成30年度	数値入力
6-2-4	本事業における協議会等の体制整備に係る予算額(万円) - 平成31年度 (令和1年度)	数値入力
6-2-5	本事業における協議会等の体制整備に係る予算額(万円) - 令和2年度	数値入力
6-2-6	本事業における協議会等の体制整備に係る予算額(万円) - 令和3年度	数値入力

6-2-7	本事業における協議会等の体制整備に係る予算額(万円) - 令和4年度	数値入力
6-2-8	本事業における協議会等の体制整備に係る予算額(万円) - 合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-2-9 にご記載ください	数値入力
6-2-9	設問 6-2-1～6-2-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-3	費用抑制の観点から本事業における協議会等の体制整備に係る業務の遂行に際して、ICT・テクノロジー等を活用していますか	選択式
6-3-1	(「はい」の場合)どのような ICT・テクノロジーを活用することで、どのように費用抑制につなげているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-4-1	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における協議会等の体制整備に係る経費(万円)-平成28年度	数値入力
6-4-2	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における協議会等の体制整備に係る経費(万円)-平成29年度	数値入力
6-4-3	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における協議会等の体制整備に係る経費(万円)-平成30年度	数値入力
6-4-4	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における協議会等の体制整備に係る経費(万円)-平成31年度(令和1年度)	数値入力
6-4-5	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における協議会等の体制整備に係る経費(万円)-令和2年度	数値入力
6-4-6	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における協議会等の体制整備に係る経費(万円)-令和3年度	数値入力
6-4-7	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における協議会等の体制整備に係る経費(万円)-令和4年度	数値入力
6-4-8	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における協議会等の体制整備に係る経費(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-4-9 にご記載ください	数値入力

6-4-9	設問 6-4-1～6-4-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-5-1	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動費用(万円)-平成 28 年度	数値入力
6-5-2	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動費用(万円)-平成 29 年度	数値入力
6-5-3	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動費用(万円)-平成 30 年度	数値入力
6-5-4	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動費用(万円)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-5-5	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動費用(万円)-令和 2 年度	数値入力
6-5-6	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動費用(万円)-令和 3 年度	数値入力
6-5-7	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動費用(万円)-令和 4 年度	数値入力
6-5-8	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動費用(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-5-9 にご記載ください	数値入力
6-5-9	設問 6-5-1～6-5-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-6-1	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動回数(人回)-平成 28 年度	数値入力
6-6-2	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動回数(人回)-平成 29 年度	数値入力
6-6-3	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動回数(人回)-平成 30 年度	数値入力
6-6-4	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動回数(人回)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-6-5	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動回数(人回)-令和 2 年度	数値入力
6-6-6	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動回数(人回)-令和 3 年度	数値入力
6-6-7	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動回数(人回)-令和 4 年度	数値入力
6-6-8	本事業における協議会等の体制整備に伴う、移動回数(人回)-合計回数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-6-9 にご記載ください	数値入力

6-6-9	設問 6-6-1～6-6-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-7	本事業における協議会等の体制整備に係る業務において、組織の費用対効果を最大限に発揮可能な人員関与体制(関与者数等)となっていますか	選択式
6-7-1	(「はい」の場合)どのような人員配置が費用対効果の発揮につながっているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-8	費用抑制の観点から、期中に、本事業における協議会等の体制整備に係る経費や予算等に係る計画を見直していますか	選択式
6-8-1	(「はい」の場合)どのように事業経費や予算等に係る計画を見直しているか(頻度・方法等)、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-9	本事業における協議会等の体制整備に係る費用の抑制に向け、協議会等を開催している地域や地域住民・団体等と連携を行っていますか / 非金銭的な支援を受けていますか	選択式
6-9-1	(「はい」の場合)地域住民・団体等とどのような連携を行っているか/どのような支援を受けているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
③地方創生:移転先地域の地方創生に資するか		
(7)移転先としての理解醸成:移転取組において連携する地域の企業・住民等から取組の理解が得られているか		
7-1	本事業における協議会等の体制整備において連携する地域の企業・住民の移転目的及び効果に関する認知度または理解度	地域の企業・住民向けアンケート

7-2	本事業における協議会等の体制整備において連携する地域の企業・住民の移転に関する納得度	地域の企業・住民向けアンケート
7-3	地域の特色ある資源や強みを理解した上で、本事業における協議会等の体制整備の目的やもたらすメリット等について対外的に情報発信し、取組に対する理解や納得感を醸成していますか	選択式
7-3-1	(「はい」の場合)どのように情報発信をしているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
7-4	本事業における協議会等の体制整備に係る対外的な情報発信(広告掲載/イベント実施等)数	数値入力
7-4-1	設問 7-4 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
(8)地方創生人材の育成:地方創生に寄与する人材を育成しているか		
8-1	組織内において、本事業における協議会等の体制整備に際して連携する地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている人材を確保・育成していますか	選択式
8-1-1	(「はい」の場合)どのような人材を確保・育成しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
8-2	本事業における協議会等の体制整備に際して連携する地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている(育成中の人材も含む)組織内の「地方創生人材」の人員数(人)	数値入力
8-2-1	設問 8-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
(9)地方創生に係る戦略策定・計画立案:地方創生に向けた戦略策定や取組企画等を実施しているか		
9-1	協議会等の体制を整備した地域の「地方版総合戦略」において本事業における協議会等の体制整備の位置付けが明確化されていますか	選択式

9-1-1	(「はい」の場合)「地方版総合戦略」においてどのように本事業における協議会等の体制整備について言及しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-2	協議会等の体制を整備した地域の「地方版総合戦略」において本事業における協議会等の体制整備に係る目標・KPI が設定されていますか	選択式
9-2-1	(「はい」の場合)「地方版総合戦略」において定めている目標・KPIを具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-3	本事業における協議会等の体制を整備した地域や該当機関において、本事業における協議会等の体制整備における/体制整備を通じた地方創生に向けた戦略を策定していますか	選択式
9-3-1	(「はい」の場合)どのような戦略を策定しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-4	本事業における協議会等の体制を整備した地域や該当機関が策定する戦略や計画において、地方創生に向けた本事業における協議会等の体制整備に係る KPI・目標値を設定していますか	選択式
9-4-1	(「はい」の場合)どのような KPI・目標値を設定しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-5	本事業における協議会等の体制を整備した地域や該当機関が、本事業における協議会等の体制整備に係る戦略・計画上等において設定した KPI 数(件)	数値入力
9-5-1	設問 9-5 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
9-6	設定した各 KPI の達成度(%)	記述式
9-7	計画・戦略上で設定した KPI 等の進捗を定期的に把握・管理していますか	選択式
9-7-1	(「はい」の場合)どのように KPI 等の進捗を把握・管理しているか(頻度・方法等)、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(10)地域企業等との連携:地域団体等と連携し地域一丸となって取組推進しているか		

10-1	本事業における協議会等の体制整備において連携している企業・団体等の関係者数(件)	数値入力
10-1-1	設問 10-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
10-2	地域企業・団体等からの本事業における協議会等の体制整備に関する問い合わせ・相談件数(件)	数値入力
10-2-1	設問 10-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
10-3	本事業における協議会等の体制整備を通じた地域企業・団体等との連携により、地域におけるイノベーション創出に寄与していますか	選択式
10-3-1	(「はい」の場合)地域企業・団体等との連携によりどのようなイノベーションが創出されたのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
10-4	地域住民・企業等の関係者が本事業における協議会等の体制整備や組織の機能発揮に寄与する取組の推進・改善に参加していますか	選択式
10-4-1	(「はい」の場合)どのような地域住民・企業等の関係者が、どのように本事業における協議会等の体制整備や組織の機能発揮に寄与する取組の推進・改善に参加しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
10-5	本事業における協議会等の体制整備に際し、地域の既存組織・ネットワークの活用や、企業・団体等との連携を行う仕組みを構築していますか(会議体設定、相談対応等)	選択式
10-5-1	(「はい」の場合)どのような仕組みを構築しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(11)機能の向上:地域の特性等を活かし、国の機関としての機能向上を図れているか		

11-1	本事業の取組を遂行している機関(対象機関)の戦略・計画上において設定した KPI の達成度(%)	数値入力
11-1-1	設問 11-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
11-2	本事業において体制整備した協議会の実施回数(回)	数値入力
11-2-1	設問 11-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
11-3	本事業の取組を遂行している機関(対象機関)において、地域の特性や強みを活かした戦略・計画を通じて、組織の機能向上が図られていますか	選択式
11-3-1	(「はい」の場合)本事業の取組を遂行している機関(対象機関)の戦略・計画策定において、どのように地域の特性や強みが活かされているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
11-4	本事業における協議会等の体制整備を通じた、地域企業等との連携強化や情報取得等を通じて、対象機関において機能向上が図られていますか	選択式
11-4-1	(「はい」の場合)地域住民・企業等の関係者との連携強化や情報取得等が、どのように対象機関の機能向上につながっているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
11-5	本事業における協議会等の体制整備を通じて、当該体制整備に関与する対象機関の職員の働き方改革(生産性向上・仕事の付加価値向上・イノベーション創出等)に寄与していますか	選択式
11-5-1	(「はい」の場合)どのように本事業における協議会等の体制整備に関与する対象機関の職員の働き方改革(生産性向上・仕事の付加価値向上・イノベーション創出等)に寄与しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式

(12)地域における経済効果の創出:地域経済(カネ・ヒト・モノ・情報)に影響を与えているか		
12-1	本事業における協議会等の体制整備により創出された雇用による就業者数(職員・取組関係者の現地採用等)(人)	数値入力
12-1-1	設問 12-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
12-2	連携する地域にて(地域と連携して)実施したイベント・研修への参加人数(人)	数値入力
12-2-1	設問 12-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
12-3	本事業における協議会等の体制整備を通じて、地域にもたらされた金銭的な経済効果(万円)	数値入力
12-3-1	設問 12-3 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
12-4	本事業における協議会等の体制整備を通じて、地域住民へポジティブな影響を与えていますか(就労、学習機会増加等)	地域の企業・住民向けアンケート
12-4-1	(「はい」の場合)どのように地域住民へポジティブな影響を与えているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・住民向けアンケート
12-5	本事業における協議会等の体制整備を通じて、地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えていますか(地域内消費増加、事業・雇用創出、競争力強化等)	地域の企業・団体向けアンケート
12-5-1	(「はい」の場合)どのように地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・団体向けアンケート
(13)地域における社会的効果の創出:地域の文化や地域住民の価値観醸成に影響を与えているか		

13-1	本事業における協議会等の体制整備を通じて、地域住民において新たな価値観が醸成されていますか	地域の企業・住民向けアンケート
13-1-1	(「はい」の場合)どのような新たな価値観が醸成されているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・住民向けアンケート
13-2	本事業における協議会等の体制整備を通じて、新たな地方創生の取組や地域文化、地域特性(例:ブランド、アイデンティティ)等が創出・形成されていますか	選択式
13-2-1	(「はい」の場合)どのような新たな地方創生の取組や地域文化、地域特性(例:ブランド、アイデンティティ)等が創出・形成されているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(14)地域を超える波及効果の創出:周辺経済圏へも間接的な影響を与えているか		
14-1	本事業における協議会等の体制整備を通じて、周辺地域や関連地域と連携し、広域的なメリットを発揮する取組を企画・推進していますか	選択式
14-1-1	(「はい」の場合)周辺地域や関連地域とどのような取組を企画・推進しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
14-2	本事業における協議会等の体制整備を通じて、周辺地域等の広域的な範囲へ、ポジティブな影響・効果を与えていますか	選択式
14-2-1	(「はい」の場合)どの地域に対して、どのようなポジティブな影響・効果を与えているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式

<人材育成支援・技術協力等の開始>

設問番号	設問内容	回答方法
①機能確保:国の機関としての機能保持が期待できるか		
(1)業務の機能保持:移転取組の対象となっている各業務について、対象業務として適性があるのか		
1-1-1	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における人材育成支援・技術協力等において連携している地域で遂行している業務における業務遂行時間の増減	職員向けアンケート
1-1-2	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における人材育成支援・技術協力等において連携している地域で遂行している業務における業務遂行時間の増減	選択式
1-1-3	(「増加している」「わからない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
1-2-1	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における人材育成支援・技術協力等において連携している地域で遂行している業務の質や効率が維持されていますか(業務の進捗管理/成果物の品質/他の職員との役割分担/業務関係者とのコミュニケーション/情報管理等)	職員向けアンケート
1-2-2	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における人材育成支援・技術協力等において連携している地域で遂行している業務の質や効率が維持されていますか(業務の進捗管理/成果物の品質/他の職員との役割分担/業務関係者とのコミュニケーション/情報管理等)	選択式
1-2-3	(「低下している」「わからない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(2)情報の取得容易性の担保:移転取組の業務遂行上必要となる情報へリーチ可能な環境が整備されているか		
2-1-1	本事業における人材育成支援・技術協力等にかかる業務の遂行上、必要となる情報へ容易にアクセス可能な環境が整っていますか(オンライン上でのファイル管理や情報のデータベース化等)	職員向けアンケート
2-1-2	(「はい」の場合)具体的にどのような環境が整っているか、具体的にご記載ください	職員向けアンケート
2-1-3	本事業における人材育成支援・技術協力等にかかる業務の遂行上、必要となる情報へ容易にアクセス可能な環境が整っていますか(オンライン上でのファイル管理や情報のデータベース化等)	選択式

2-1-4	(「整っている」「非常に整っている」の場合)具体的にどのような環境が整っているか、具体的にご記載ください (「わからない」「全く整っていない」「あまり整っていない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(3)職員のモチベーション維持:移転取組に關与する職員等の、働く意欲を維持できているか		
3-1	本事業における人材育成支援・技術協力等に關与する職員の職場環境や働くことに対する満足度	職員向けアンケート
3-2	本事業における人材育成支援・技術協力等にかかる業務上で関連のある他機関における職員の移転に係る満足度	業務上で関連のある他機関等の職員向けアンケート
3-3	本事業における人材育成支援・技術協力等の開始前と比較し、開始後も、職員の働きやすさが維持できていますか (時間裁量が同じように持てている等)	職員向けアンケート
3-3-1	(「はい」の場合)どのような観点から働きやすさが維持できているか、具体的にご記載ください	職員向けアンケート
3-4	本事業における人材育成支援・技術協力等に關与している職員の当該取組参画に対する満足度を把握していますか	選択式
3-4-1	(「はい」の場合)どのように把握しているか(方法、頻度、対象者等)具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
② 費用抑制・体制整備:費用・組織の肥大化にならないか、移転先の環境・体制が整っているか		
(4)移転に付随した環境整備:移転取組に係る業務上、支障のない職場環境を整えることができるか		
4-1-1	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る業務の遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 28 年度	数値入力
4-1-2	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る業務の遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 29 年度	数値入力

4-1-3	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る業務の遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 30 年度	数値入力
4-1-4	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る業務の遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
4-1-5	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る業務の遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -令和 2 年度	数値入力
4-1-6	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る業務の遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -令和 3 年度	数値入力
4-1-7	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る業務の遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -令和 4 年度	数値入力
4-1-8	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る業務の遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 4-1-9 にご記載ください	数値入力
4-1-9	設問 4-1-1～4-1-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
4-2	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る業務の遂行をサポートする、ICT・テクノロジー等を導入していますか	選択式
4-2-1	(「はい」の場合)どのような ICT・テクノロジーを導入しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
4-3	本事業における人材育成支援・技術協力等における電子化が可能な業務について、電子化を行っていますか	選択式
4-3-1	(「はい」の場合)どのような業務に対して電子化を行っているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
4-4-1	本事業における人材育成支援・技術協力等において電子手続きが可能な業務数(件)-取組開始年度	業務一覧表
4-4-2	本事業における人材育成支援・技術協力等において電子手続きが可能な業務数(件)-最新年度	業務一覧表
(5)移転に伴う組織体制の整備:人員配置等が適正か、または移転推進における必要な組織等を形成しているか		
5-1	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る業務の遂行上支障がない、適切な人員関与数(人数 / 役職者 / チーム体制等)となっていますか	選択式

5-1-1	(「はい」の場合)どのような人員配置となっているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
5-2-1	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 正規 (人)-平成 28 年度	数値入力
5-2-2	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 正規 (人)-平成 29 年度	数値入力
5-2-3	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 正規 (人)-平成 30 年度	数値入力
5-2-4	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 正規 (人)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
5-2-5	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 正規 (人)-令和 2 年度	数値入力
5-2-6	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 正規 (人)-令和 3 年度	数値入力
5-2-7	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 正規 (人)-令和 4 年度	数値入力
5-2-8	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 正規 (人)-合计数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-2-9 にご記載ください	数値入力
5-2-9	設問 5-2-1～5-2-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-3-1	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 任期 付職員(人)-平成 28 年度	数値入力
5-3-2	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 任期 付職員(人)-平成 29 年度	数値入力
5-3-3	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 任期 付職員(人)-平成 30 年度	数値入力
5-3-4	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 任期 付職員(人)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
5-3-5	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 任期 付職員(人)-令和 2 年度	数値入力

5-3-6	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-令和3年度	数値入力
5-3-7	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-令和4年度	数値入力
5-3-8	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-合計数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-3-9 にご記載ください	数値入力
5-3-9	設問 5-3-1～5-3-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-4-1	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成28年度	数値入力
5-4-2	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成29年度	数値入力
5-4-3	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成30年度	数値入力
5-4-4	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成31年度(令和1年度)	数値入力
5-4-5	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-令和2年度	数値入力
5-4-6	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-令和3年度	数値入力
5-4-7	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-令和4年度	数値入力
5-4-8	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-合計数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-4-9 にご記載ください	数値入力
5-4-9	設問 5-4-1～5-4-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-5	本事業における人材育成支援・技術協力等に関与している職員の業務遂行上、支障がないよう、当該職員のサポートを行う体制(相談役/組織/チーム等)を整備していますか	選択式
5-5-1	(「はい」の場合)どのような体制を整備しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式

5-6	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る進捗把握やモニタリング等を行う組織(有識者会議 / 委員会等)を形成していますか	選択式
5-6-1	(「はい」の場合)どのような組織を形成しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(6)移転に伴う費用抑制:移転取組に伴い発生する経費等が肥大化していないか		
6-1-1	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費全体(万円)-平成28年度	数値入力
6-1-2	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費全体(万円)-平成29年度	数値入力
6-1-3	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費全体(万円)-平成30年度	数値入力
6-1-4	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費全体(万円)-平成31年度(令和1年度)	数値入力
6-1-5	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費全体(万円)-令和2年度	数値入力
6-1-6	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費全体(万円)-令和3年度	数値入力
6-1-7	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費全体(万円)-令和4年度	数値入力
6-1-8	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費全体(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-1-9 にご記載ください	数値入力
6-1-9	設問 6-1-1~6-1-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-2-1	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る予算額(万円) - 平成28年度	数値入力
6-2-2	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る予算額(万円) - 平成29年度	数値入力

6-2-3	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る予算額(万円) - 平成 30 年度	数値入力
6-2-4	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る予算額(万円) - 平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-2-5	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る予算額(万円) - 令和 2 年度	数値入力
6-2-6	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る予算額(万円) - 令和 3 年度	数値入力
6-2-7	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る予算額(万円) - 令和 4 年度	数値入力
6-2-8	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る予算額(万円) - 合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-2-9 にご記載ください	数値入力
6-2-9	設問 6-2-1～6-2-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-3	費用抑制の観点から本事業における人材育成支援・技術協力等の業務遂行に際して、ICT・テクノロジー等を活用していますか	選択式
6-3-1	(「はい」の場合)どのような ICT・テクノロジーを活用することで、どのように費用抑制につなげているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-4-1	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費(万円)-平成 28 年度	数値入力
6-4-2	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費(万円)-平成 29 年度	数値入力
6-4-3	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費(万円)-平成 30 年度	数値入力
6-4-4	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費(万円)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-4-5	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費(万円)-令和 2 年度	数値入力

6-4-6	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費(万円)-令和3年度	数値入力
6-4-7	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費(万円)-令和4年度	数値入力
6-4-8	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-4-9 にご記載ください	数値入力
6-4-9	設問 6-4-1～6-4-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-5-1	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動費用(万円)-平成28年度	数値入力
6-5-2	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動費用(万円)-平成29年度	数値入力
6-5-3	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動費用(万円)-平成30年度	数値入力
6-5-4	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動費用(万円)-平成31年度(令和1年度)	数値入力
6-5-5	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動費用(万円)-令和2年度	数値入力
6-5-6	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動費用(万円)-令和3年度	数値入力
6-5-7	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動費用(万円)-令和4年度	数値入力
6-5-8	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動費用(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-5-9 にご記載ください	数値入力
6-5-9	設問 6-5-1～6-5-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-6-1	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動回数(人回)-平成28年度	数値入力
6-6-2	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動回数(人回)-平成29年度	数値入力
6-6-3	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動回数(人回)-平成	数値入力

	30年度	
6-6-4	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動回数(人回)-平成31年度(令和1年度)	数値入力
6-6-5	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動回数(人回)-令和2年度	数値入力
6-6-6	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動回数(人回)-令和3年度	数値入力
6-6-7	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動回数(人回)-令和4年度	数値入力
6-6-8	本事業における人材育成支援・技術協力等に伴う、移動回数(人回)-合計回数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-6-9 にご記載ください	数値入力
6-6-9	設問 6-6-1～6-6-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-7	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る業務において、組織の費用対効果を最大限に発揮可能な人員関与体制(関与者数等)となっていますか	選択式
6-7-1	(「はい」の場合)どのような人員配置が費用対効果の発揮につながっているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-8	費用抑制の観点から、期中に、本事業における人材育成支援・技術協力等に係る経費や予算等に係る計画を見直していますか	選択式
6-8-1	(「はい」の場合)どのように事業経費や予算等に係る計画を見直しているか(頻度・方法等)、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-9	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る費用の抑制に向け、地域や地域住民・団体等と連携を行っていますか / 非金銭的な支援を受けていますか	選択式

6-9-1	(「はい」の場合)地域住民・団体等とどのような連携を行っているか/どのような支援を受けているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
③地方創生:移転先地域の地方創生に資するか		
(7)移転先としての理解醸成:移転取組において連携する地域の企業・住民等から取組の理解が得られているか		
7-1	本事業における人材育成支援・技術協力等において連携する地域の企業・住民の移転目的及び効果に関する認知度または理解度	地域の企業・住民向けアンケート
7-2	本事業における人材育成支援・技術協力等において連携する地域の企業・住民の移転に関する納得度	地域の企業・住民向けアンケート
7-3	地域の特色ある資源や強みを理解した上で、本事業における人材育成支援・技術協力等の目的や本事業における人材育成支援・技術協力等がもたらすメリット等について対外的に情報発信し、本事業における人材育成支援・技術協力等に対する理解や納得感を醸成していますか	選択式
7-3-1	(「はい」の場合)どのように情報発信をしているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
7-4	本事業における人材育成支援・技術協力等に係る対外的な情報発信(広告掲載/イベント実施等)数	数値入力
7-4-1	設問 7-4 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
(8)地方創生人材の育成:地方創生に寄与する人材を育成しているか		
8-1	組織内において、本事業における人材育成支援・技術協力等に際して連携する地域の地方創生に寄与する取組(例:地域課題の解決、地域の魅力や価値向上に向けた事業 等)を企画・推進等行っている人材を確保・育成していますか	選択式

8-1-1	(「はい」の場合)どのような人材を確保・育成しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
8-2	本事業における人材育成支援・技術協力等に際して連携する地域の地方創生に寄与する取組(例:地域課題の解決、地域の魅力や価値向上に向けた事業等)を企画・推進等行っている(育成中の人材も含む)組織内の「地方創生人材」の人員数(人)	数値入力
8-2-1	設問 8-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
(9)地方創生に係る戦略策定・計画立案:地方創生に向けた戦略策定や取組企画等を実施しているか		
9-1	本事業における人材育成支援・技術協力等を開始した地域の「地方版総合戦略」において本事業における人材育成支援・技術協力等の位置付けが明確化されていますか	選択式
9-1-1	(「はい」の場合)「地方版総合戦略」においてどのように本事業における人材育成支援・技術協力等について言及しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-2	本事業における人材育成支援・技術協力等を開始した地域の「地方版総合戦略」において本事業における人材育成支援・技術協力等に係る目標・KPIが設定されていますか	選択式
9-2-1	(「はい」の場合)「地方版総合戦略」において定めている目標・KPIを具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-3	本事業における人材育成支援・技術協力等を行う地域や該当機関において、本事業における人材育成支援・技術協力等における/本事業における人材育成支援・技術協力等を通じた、地方創生に向けた戦略を策定していますか	選択式
9-3-1	(「はい」の場合)どのような戦略を策定しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式

9-4	本事業における人材育成支援・技術協力等を行う地域や該当機関が策定する戦略や計画において、地方創生に向けた本事業における人材育成支援・技術協力等に係る KPI・目標値を設定していますか	選択式
9-4-1	(「はい」の場合)どのような KPI・目標値を設定しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-5	本事業における人材育成支援・技術協力等を行う地域や該当機関が、本事業における人材育成支援・技術協力等に係る戦略・計画上等において設定した KPI 数(件)	数値入力
9-5-1	設問 9-5 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
9-6	設定した各 KPI の達成度(%)	記述式
9-7	計画・戦略上で設定した KPI 等の進捗を定期的に把握・管理していますか	選択式
9-7-1	(「はい」の場合)どのように KPI 等の進捗を把握・管理しているか(頻度・方法等)、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(10)地域企業等との連携:地域団体等と連携し地域一丸となって取組推進しているか		
10-1	本事業における人材育成支援・技術協力等において連携している企業・団体等の関係者数(件)	数値入力
10-1-1	設問 10-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
10-2	地域企業・団体等からの本事業における人材育成支援・技術協力等に関する問い合わせ・相談件数(件)	数値入力
10-2-1	設問 10-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
10-3	本事業における人材育成支援・技術協力等を通じた地域企業・団体等との連携により、地域におけるイノベーション創出に寄与していますか	選択式

10-3-1	(「はい」の場合)地域企業・団体等との連携によりどのようなイノベーションが創出されたのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
10-4	地域住民・企業等の関係者が本事業における人材育成支援・技術協力等や組織の機能発揮に寄与する取組の推進・改善に参加していますか	選択式
10-4-1	(「はい」の場合)どのような地域住民・企業等の関係者が、どのように本事業における人材育成支援・技術協力等や組織の機能発揮に寄与する取組の推進・改善に参加しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
10-5	地域の既存組織・ネットワークの活用や、企業・団体等との連携を行う仕組みを構築していますか(会議体設定、相談対応等)	選択式
10-5-1	(「はい」の場合)どのような仕組みを構築しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(11)機能の向上:地域の特性等を活かし、国の機関としての機能向上を図れているか		
11-1	本事業の取組を遂行している機関(対象機関)の戦略・計画上において設定した KPI の達成度(%)	数値入力
11-1-1	設問 11-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
11-2	本事業において開始した人材育成支援に係るイベントや技術協力の実施回数(回)	数値入力
11-2-1	設問 11-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
11-3	本事業の取組を遂行している機関(対象機関)において、地域の特性や強みを活かした戦略・計画を通じて、対象機関の機能向上が図られていますか	選択式

11-3-1	(「はい」の場合)本事業の取組を遂行している機関(対象機関)の戦略・計画策定において、どのように地域の特性や強みが活かされているのか、具体的にご記載ください(「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
11-4	本事業における人材育成支援・技術協力等を通じた、地域企業等との連携強化や情報取得等を通じて、対象機関の機能向上が図られていますか	選択式
11-4-1	(「はい」の場合)地域住民・企業等の関係者との連携強化や情報取得等が、どのように組織の機能向上につながっているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
11-5	本事業における人材育成支援・技術協力等を通じて、本事業における人材育成支援・技術協力等に関与する職員の働き方改革(生産性向上・仕事の付加価値向上・イノベーション創出等)に寄与していますか	選択式
11-5-1	(「はい」の場合)どのように本事業における人材育成支援・技術協力等に関与する職員の働き方改革(生産性向上・仕事の付加価値向上・イノベーション創出等)に寄与しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(12)地域における経済効果の創出:地域経済(カネ・ヒト・モノ・情報)に影響を与えているか		
12-1	本事業における人材育成支援・技術協力等により創出された雇用による就業者数(職員・取組関係者の現地採用等)(人)	数値入力
12-1-1	設問 12-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
12-2	本事業における人材育成支援・技術協力等に際して、連携する地域にて(地域と連携して)実施したイベント・研修への参加人数(人)	数値入力
12-2-1	設問 12-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式

12-3	本事業における人材育成支援・技術協力等を通じて、地域にもたらされた金銭的な経済効果(万円)	数値入力
12-3-1	設問 12-3 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
12-4	本事業における人材育成支援・技術協力等を通じて、地域住民へポジティブな影響を与えていますか(就労、学習機会増加等)	地域の企業・住民向けアンケート
12-4-1	(「はい」の場合)どのように地域住民へポジティブな影響を与えているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・住民向けアンケート
12-5	本事業における人材育成支援・技術協力等を通じて、地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えていますか(地域内消費増加、事業・雇用創出、競争力強化等)	地域の企業・団体向けアンケート
12-5-1	(「はい」の場合)どのように地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・団体向けアンケート
(13)地域における社会的効果の創出:地域の文化や地域住民の価値観醸成に影響を与えているか		
13-1	本事業における人材育成支援・技術協力等を通じて、地域住民において新たな価値観が醸成されていますか	地域の企業・住民向けアンケート
13-1-1	(「はい」の場合)どのような新たな価値観が醸成されているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・住民向けアンケート
13-2	本事業における人材育成支援・技術協力等を通じて、新たな地方創生の取組や地域文化、地域特性(例:ブランド、アイデンティティ)等が創出・形成されていますか	選択式

13-2-1	(「はい」の場合)どのような新たな地方創生の取組や地域文化、地域特性(例:ブランド、アイデンティティ)等が創出・形成されているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(14)地域を超える波及効果の創出:周辺経済圏へも間接的な影響を与えているか		
14-1	本事業における人材育成支援・技術協力等を通じて、周辺地域や関連地域と連携し、広域的なメリットを発揮する取組を企画・推進していますか	選択式
14-1-1	(「はい」の場合)周辺地域や関連地域とどのような取組を企画・推進しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
14-2	本事業における人材育成支援・技術協力等を通じて、周辺地域等の広域的な範囲へ、ポジティブな影響・効果を与えていますか	選択式
14-2-1	(「はい」の場合)どの地域に対して、どのようなポジティブな影響・効果を与えているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式

<共同研究・研究連携等の開始>

設問番号	設問内容	回答方法
①機能確保:国の機関としての機能保持が期待できるか		
(1)業務の機能保持:移転取組の対象となっている各業務について、対象業務として適性があるのか		
1-1-1	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における共同研究、研究連携等において連携している地域で遂行している業務における業務遂行時間の増減	職員向けアンケート
1-1-2	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における共同研究、研究連携等において連携している地域で遂行している業務における業務遂行時間の増減	選択式
1-1-3	(「増加している」「わからない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
1-2-1	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における共同研究、研究連携等において連携している地域で遂行している業務の質や効率が維持されていますか(業務の進捗管理/成果物の品質/他の職員との役割分担/業務関係者とのコミュニケーション/情報管理等)	職員向けアンケート
1-2-2	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における共同研究、研究連携等において連携している地域で遂行している業務の質や効率が維持されていますか(業務の進捗管理/成果物の品質/他の職員との役割分担/業務関係者とのコミュニケーション/情報管理等)	選択式
1-2-3	(「低下している」「わからない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(2)情報の取得容易性の担保:移転取組の業務遂行上必要となる情報へリーチ可能な環境が整備されているか		
2-1-1	本事業における共同研究、研究連携等に際する業務遂行上、必要となる情報へ容易にアクセス可能な環境が整っていますか (オンライン上でのファイル管理や情報のデータベース化等)	職員向けアンケート
2-1-2	(「はい」の場合)具体的にどのような環境が整っているか、具体的にご記載ください	職員向けアンケート
2-1-3	本事業における共同研究、研究連携等に際する業務遂行上、必要となる情報へ容易にアクセス可能な環境が整っていますか (オンライン上でのファイル管理や情報のデータベース化等)	選択式

2-1-4	(「整っている」「非常に整っている」の場合)具体的にどのような環境が整っているか、具体的にご記載ください (「わからない」「全く整っていない」「あまり整っていない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(3)職員のモチベーション維持:移転取組に關与する職員等の、働く意欲を維持できているか		
3-1	本事業における共同研究、研究連携等に關与する職員の職場環境や働くことに対する満足度	職員向けアンケート
3-2	本事業における共同研究、研究連携等にかかる業務上で関連のある他機関における職員の移転に係る満足度	業務上で関連のある他機関等の職員向けアンケート
3-3	本事業における共同研究、研究連携等の開始前と比較し、取組開始後も、職員の働きやすさが維持できていますか (時間裁量が同じように持てている等)	職員向けアンケート
3-3-1	(「はい」の場合)どのような観点から働きやすさが維持できているか、具体的にご記載ください	職員向けアンケート
3-4	本事業における共同研究、研究連携等に關与している職員の当該取組参画に対する満足度を把握していますか	選択式
3-4-1	(「はい」の場合)どのように把握しているか(方法、頻度、対象者等)具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
② 費用抑制・体制整備:費用・組織の肥大化にならないか、移転先の環境・体制が整っているか		
(4)移転に付随した環境整備:移転取組に係る業務上、支障のない職場環境を整えることができるか		
4-1-1	本事業における共同研究、研究連携等に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 28 年度	数値入力
4-1-2	本事業における共同研究、研究連携等に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 29 年度	数値入力

4-1-3	本事業における共同研究、研究連携等に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 30 年度	数値入力
4-1-4	本事業における共同研究、研究連携等に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
4-1-5	本事業における共同研究、研究連携等に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -令和 2 年度	数値入力
4-1-6	本事業における共同研究、研究連携等に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -令和 3 年度	数値入力
4-1-7	本事業における共同研究、研究連携等に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -令和 4 年度	数値入力
4-1-8	本事業における共同研究、研究連携等に係る業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 4-1-9 にご記載ください	数値入力
4-1-9	設問 4-1-1～4-1-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
4-2	本事業における共同研究、研究連携等に係る業務遂行をサポートする、ICT・テクノロジー等を導入していますか	選択式
4-2-1	(「はい」の場合)どのような ICT・テクノロジーを導入しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
4-3	本事業における共同研究、研究連携等における電子化が可能な業務について、電子化を行っていますか	選択式
4-3-1	(「はい」の場合)どのような業務に対して電子化を行っているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
4-4-1	本事業における共同研究、研究連携等において電子手続きが可能な業務数(件)-取組開始年度	業務一覧表
4-4-2	本事業における共同研究、研究連携等において電子手続きが可能な業務数(件)-最新年度	業務一覧表
(5)移転に伴う組織体制の整備:人員配置等が適正か、または移転推進における必要な組織等を形成しているか		
5-1	本事業における共同研究、研究連携等に係る業務の遂行上支障がない、適切な人員関与数(人数 / 役職者 / チーム体制等)となっていますか	選択式

5-1-1	(「はい」の場合)どのような人員配置となっているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
5-2-1	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 正規(人) -平成 28 年度	数値入力
5-2-2	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 正規(人) -平成 29 年度	数値入力
5-2-3	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 正規(人) -平成 30 年度	数値入力
5-2-4	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 正規(人) -平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
5-2-5	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 正規(人) -令和 2 年度	数値入力
5-2-6	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 正規(人) -令和 3 年度	数値入力
5-2-7	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 正規(人) -令和 4 年度	数値入力
5-2-8	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 正規(人) -合計数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-2-9 にご記載ください	数値入力
5-2-9	設問 5-2-1～5-2-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-3-1	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-平成 28 年度	数値入力
5-3-2	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-平成 29 年度	数値入力
5-3-3	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-平成 30 年度	数値入力
5-3-4	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
5-3-5	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-令和 2 年度	数値入力
5-3-6	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-令和 3 年度	数値入力

5-3-7	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-令和4年度	数値入力
5-3-8	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-合計数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-3-9 にご記載ください	数値入力
5-3-9	設問 5-3-1～5-3-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-4-1	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成28年度	数値入力
5-4-2	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成29年度	数値入力
5-4-3	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成30年度	数値入力
5-4-4	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成31年度(令和1年度)	数値入力
5-4-5	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-令和2年度	数値入力
5-4-6	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-令和3年度	数値入力
5-4-7	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-令和4年度	数値入力
5-4-8	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-合計数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-4-9 にご記載ください	数値入力
5-4-9	設問 5-4-1～5-4-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-5	本事業における共同研究、研究連携等に関与している職員の業務遂行上、支障がないよう、当該職員のサポートを行う体制(相談役/組織/チーム等)を整備していますか	選択式
5-5-1	(「はい」の場合)どのような体制を整備しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
5-6	本事業における共同研究、研究連携等に係る進捗把握やモニタリング等を行う組織(有識者会議 / 委員会等)を形成していますか	選択式

5-6-1	(「はい」の場合)どのような組織を形成しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(6)移転に伴う費用抑制:移転取組に伴い発生する経費等が肥大化していないか		
6-1-1	本事業における共同研究、研究連携等に係る経費全体(万円)-平成 28 年度	数値入力
6-1-2	本事業における共同研究、研究連携等に係る経費全体(万円)-平成 29 年度	数値入力
6-1-3	本事業における共同研究、研究連携等に係る経費全体(万円)-平成 30 年度	数値入力
6-1-4	本事業における共同研究、研究連携等に係る経費全体(万円)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-1-5	本事業における共同研究、研究連携等に係る経費全体(万円)-令和 2 年度	数値入力
6-1-6	本事業における共同研究、研究連携等に係る経費全体(万円)-令和 3 年度	数値入力
6-1-7	本事業における共同研究、研究連携等に係る経費全体(万円)-令和 4 年度	数値入力
6-1-8	本事業における共同研究、研究連携等に係る経費全体(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-1-9 にご記載ください	数値入力
6-1-9	設問 6-1-1~6-1-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-2-1	本事業における共同研究、研究連携等に係る予算額(万円) - 平成 28 年度	数値入力
6-2-2	本事業における共同研究、研究連携等に係る予算額(万円) - 平成 29 年度	数値入力
6-2-3	本事業における共同研究、研究連携等に係る予算額(万円) - 平成 30 年度	数値入力

6-2-4	本事業における共同研究、研究連携等に係る予算額(万円) - 平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-2-5	本事業における共同研究、研究連携等に係る予算額(万円) - 令和 2 年度	数値入力
6-2-6	本事業における共同研究、研究連携等に係る予算額(万円) - 令和 3 年度	数値入力
6-2-7	本事業における共同研究、研究連携等に係る予算額(万円) - 令和 4 年度	数値入力
6-2-8	本事業における共同研究、研究連携等に係る予算額(万円) - 合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-2-9 にご記載ください	数値入力
6-2-9	設問 6-2-1～6-2-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-3	費用抑制の観点から本事業における共同研究、研究連携等の業務遂行に際して、ICT・テクノロジー等を活用していますか	選択式
6-3-1	(「はい」の場合)どのような ICT・テクノロジーを活用することで、どのように費用抑制につなげているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-4-1	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における共同研究、研究連携等に係る経費(万円)-平成 28 年度	数値入力
6-4-2	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における共同研究、研究連携等に係る経費(万円)-平成 29 年度	数値入力
6-4-3	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における共同研究、研究連携等に係る経費(万円)-平成 30 年度	数値入力
6-4-4	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における共同研究、研究連携等に係る経費(万円)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-4-5	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における共同研究、研究連携等に係る経費(万円)-令和 2 年度	数値入力
6-4-6	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における共同研究、研究連携等に係る経費(万円)-令和 3 年度	数値入力

6-4-7	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における共同研究、研究連携等に係る経費(万円)-令和4年度	数値入力
6-4-8	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における共同研究、研究連携等に係る経費(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-4-9 にご記載ください	数値入力
6-4-9	設問 6-4-1～6-4-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-5-1	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動費用(万円)-平成28年度	数値入力
6-5-2	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動費用(万円)-平成29年度	数値入力
6-5-3	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動費用(万円)-平成30年度	数値入力
6-5-4	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動費用(万円)-平成31年度(令和1年度)	数値入力
6-5-5	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動費用(万円)-令和2年度	数値入力
6-5-6	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動費用(万円)-令和3年度	数値入力
6-5-7	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動費用(万円)-令和4年度	数値入力
6-5-8	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動費用(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-5-9 にご記載ください	数値入力
6-5-9	設問 6-5-1～6-5-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-6-1	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動回数(人回)-平成28年度	数値入力
6-6-2	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動回数(人回)-平成29年度	数値入力
6-6-3	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動回数(人回)-平成30年度	数値入力

6-6-4	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動回数(人回)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-6-5	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動回数(人回)-令和 2 年度	数値入力
6-6-6	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動回数(人回)-令和 3 年度	数値入力
6-6-7	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動回数(人回)-令和 4 年度	数値入力
6-6-8	本事業における共同研究、研究連携等に伴う、移動回数(人回)-合計回数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-6-9 にご記載ください	数値入力
6-6-9	設問 6-6-1～6-6-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-7	本事業における共同研究、研究連携等に係る業務において、組織の費用対効果を最大限に発揮可能な人員関与体制(関与者数等)となっていますか	選択式
6-7-1	(「はい」の場合)どのような人員配置が費用対効果の発揮につながっているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-8	費用抑制の観点から、期中に、本事業における共同研究、研究連携等に係る経費や予算等に係る計画を見直していますか	選択式
6-8-1	(「はい」の場合)どのように事業経費や予算等に係る計画を見直しているか(頻度・方法等)、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-9	本事業における共同研究、研究連携等に係る費用の抑制に向け、地域や地域住民・団体等と連携を行っていますか / 非金銭的な支援を受けていますか	選択式

6-9-1	(「はい」の場合)地域住民・団体等とどのような連携を行っているか/どのような支援を受けているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
③ 地方創生:移転先地域の地方創生に資するか		
(7)移転先としての理解醸成:移転取組において連携する地域の企業・住民等から取組の理解が得られているか		
7-1	本事業における共同研究、研究連携等において連携する地域の企業・住民の移転目的及び効果に関する認知度または理解度	地域の企業・住民向けアンケート
7-2	本事業における共同研究、研究連携等において連携する地域の企業・住民の移転に関する納得度	地域の企業・住民向けアンケート
7-3	地域の特色ある資源や強みを理解した上で、本事業における共同研究、研究連携等の目的や本事業における共同研究、研究連携等がもたらすメリット等について対外的に情報発信し、本事業における共同研究、研究連携等に対する理解や納得感を醸成していますか	選択式
7-3-1	(「はい」の場合)どのように情報発信をしているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
7-4	本事業における共同研究、研究連携等に係る対外的な情報発信(広告掲載/イベント実施等)数	数値入力
7-4-1	設問 7-4 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
(8)地方創生人材の育成:地方創生に寄与する人材を育成しているか		
8-1	組織内において、本事業における共同研究、研究連携等に際して連携する地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている人材を確保・育成していますか	選択式

8-1-1	(「はい」の場合)どのような人材を確保・育成しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
8-2	本事業における共同研究、研究連携等に際して連携する地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている(育成中の人材も含む)組織内の「地方創生人材」の人員数(人)	数値入力
8-2-1	設問 8-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
(9)地方創生に係る戦略策定・計画立案:地方創生に向けた戦略策定や取組企画等を実施しているか		
9-1	本事業における共同研究、研究連携等を開始した地域の「地方版総合戦略」において本事業における共同研究、研究連携等の位置付けが明確化されていますか	選択式
9-1-1	(「はい」の場合)「地方版総合戦略」においてどのように本事業における共同研究、研究連携等について言及しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-2	本事業における共同研究、研究連携等を開始した地域の「地方版総合戦略」において本事業における共同研究、研究連携等に係る目標・KPI が設定されていますか	選択式
9-2-1	(「はい」の場合)「地方版総合戦略」において定めている目標・KPIを具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-3	本事業における共同研究、研究連携等を行う地域や該当機関において、本事業における共同研究、研究連携等における/本事業における共同研究、研究連携等を通じた地方創生に向けた戦略を策定していますか	選択式
9-3-1	(「はい」の場合)どのような戦略を策定しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-4	本事業における共同研究、研究連携等を行う地域や該当機関が策定する戦略や計画において、地方創生に向けた本事業における共同研究、研究連携等に係る KPI・目標値を設定していますか	選択式

9-4-1	(「はい」の場合)どのような KPI・目標値を設定しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-5	本事業における共同研究、研究連携等を行う地域や該当機関が、本事業における共同研究、研究連携等に係る戦略・計画上等において設定した KPI 数(件)	数値入力
9-5-1	設問 9-5 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
9-6	設定した各 KPI の達成度(%)	記述式
9-7	計画・戦略上で設定した KPI 等の進捗を定期的に把握・管理していますか	選択式
9-7-1	(「はい」の場合)どのように KPI 等の進捗を把握・管理しているか(頻度・方法等)、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(10)地域企業等との連携:地域団体等と連携し地域一丸となって取組推進しているか		
10-1	本事業における共同研究、研究連携等において連携している企業・団体等の関係者数(件)	数値入力
10-1-1	設問 10-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
10-2	地域企業・団体等からの本事業における共同研究、研究連携等に関する問い合わせ・相談件数(件)	数値入力
10-2-1	設問 10-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
10-3	本事業における共同研究、研究連携等を通じた地域企業・団体等との連携により、地域におけるイノベーション創出に寄与していますか	選択式
10-3-1	(「はい」の場合)地域企業・団体等との連携によりどのようなイノベーションが創出されたのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式

10-4	地域住民・企業等の関係者が本事業における共同研究、研究連携等や組織の機能発揮に寄与する取組の推進・改善に参加していますか	選択式
10-4-1	(「はい」の場合)どのような地域住民・企業等の関係者が、どのように本事業における共同研究、研究連携等や組織の機能発揮に寄与する取組の推進・改善に参加しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
10-5	地域の既存組織・ネットワークの活用や、企業・団体等との連携を行う仕組みを構築していますか(会議体設定、相談対応等)	選択式
10-5-1	(「はい」の場合)どのような仕組みを構築しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(11)機能の向上:地域の特性等を活かし、国の機関としての機能向上を図れているか		
11-1	本事業における共同研究、研究連携等に係る戦略・計画上において設定した KPI の達成度(%)	数値入力
11-1-1	設問 11-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
11-2	本事業における共同研究、研究連携等に係る(共同 / 連携)研究のテーマ数(回)	数値入力
11-2-1	設問 11-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
11-3	本事業における共同研究、研究連携等に係る研究等における表彰数	数値入力
11-3-1	設問 11-3 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
11-4	本事業における共同研究、研究連携等に係る研究に伴う製品等の実用化・商品化数	数値入力
11-4-1	設問 11-4 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式

11-5	本事業における共同研究、研究連携等に係る論文数・論文掲載数	数値入力
11-5-1	設問 11-5 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
11-6	地域の特性や強みを活かした本事業における共同研究、研究連携等に係る戦略・計画を通じて、組織の機能向上が図られていますか	選択式
11-6-1	(「はい」の場合)本事業の取組を遂行している機関(対象機関)の戦略・計画策定において、どのように地域の特性や強みが活かされているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
11-7	本事業における共同研究、研究連携等を通じた、地域企業等との連携強化や情報取得等を通じて、組織の機能向上が図られていますか	選択式
11-7-1	(「はい」の場合)地域住民・企業等の関係者との連携強化や情報取得等が、どのように組織の機能向上につながっているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
11-8	本事業における共同研究、研究連携等を通じて、本事業における共同研究、研究連携等に関与する職員の働き方改革(生産性向上・仕事の付加価値向上・イノベーション創出等)に寄与していますか	選択式
11-8-1	(「はい」の場合)どのように本事業における共同研究、研究連携等に関与する職員の働き方改革(生産性向上・仕事の付加価値向上・イノベーション創出等)に寄与しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(12)地域における経済効果の創出:地域経済(カネ・ヒト・モノ・情報)に影響を与えているか		
12-1	本事業における共同研究、研究連携等により創出された雇用による就業者数(職員・取組関係者の現地採用等)(人)	数値入力

12-1-1	設問 12-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
12-2	本事業における共同研究、研究連携等に際して連携する地域にて(地域と連携して)実施したイベント・研修への参加人数(人)	数値入力
12-2-1	設問 12-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
12-3	本事業における共同研究、研究連携等を通じて、地域にもたらされた金銭的な経済効果(万円)	数値入力
12-3-1	設問 12-3 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
12-4	本事業における共同研究、研究連携等を通じて、地域住民へポジティブな影響を与えていますか(就労、学習機会増加等)	地域の企業・住民向けアンケート
12-4-1	(「はい」の場合)どのように地域住民へポジティブな影響を与えているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・住民向けアンケート
12-5	本事業における共同研究、研究連携等を通じて、地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えていますか(地域内消費増加、事業・雇用創出、競争力強化等)	地域の企業・団体向けアンケート
12-5-1	(「はい」の場合)どのように地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・団体向けアンケート
(13)地域における社会的効果の創出:地域の文化や地域住民の価値観醸成に影響を与えているか		
13-1	本事業における共同研究、研究連携等を通じて、地域住民において新たな価値観が醸成されていますか	地域の企業・住民向けアンケート
13-1-1	(「はい」の場合)どのような新たな価値観が醸成されているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・住民向けアンケート

13-2	本事業における共同研究、研究連携等を通じて、新たな地方創生の取組や地域文化、地域特性(例:ブランド、アイデンティティ)等が創出・形成されていますか	選択式
13-2-1	(「はい」の場合)どのような新たな地方創生の取組や地域文化、地域特性(例:ブランド、アイデンティティ)等が創出・形成されているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(14)地域を超える波及効果の創出:周辺経済圏へも間接的な影響を与えているか		
14-1	本事業における共同研究、研究連携等を通じて、周辺地域や関連地域と連携し、広域的なメリットを発揮する取組を企画・推進していますか	選択式
14-1-1	(「はい」の場合)周辺地域や関連地域とどのような取組を企画・推進しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
14-2	本事業における共同研究、研究連携等を通じて、周辺地域等の広域的な範囲へ、ポジティブな影響・効果を与えていますか	選択式
14-2-1	(「はい」の場合)どの地域に対して、どのようなポジティブな影響・効果を与えているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式

<研修等の開始>

設問番号	設問内容	回答方法
①機能確保:国の機関としての機能保持が期待できるか		
(1)業務の機能保持:移転取組の対象となっている各業務について、対象業務として適性があるのか		
1-1-1	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における研修等の業務において連携している地域で遂行している業務における業務遂行時間の増減	職員向けアンケート
1-1-2	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における研修等の業務において連携している地域で遂行している業務における業務遂行時間の増減	選択式
1-1-3	(「増加している」「わからない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
1-2-1	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における研修等において連携している地域で遂行している業務の質や効率が維持されていますか(業務の進捗管理/成果物の品質/他の職員との役割分担/業務関係者とのコミュニケーション/情報管理 等)	職員向けアンケート
1-2-2	本事業外で遂行していた業務(同一である場合も異なる場合も含む)と比較し、本事業における研修等において連携している地域で遂行している業務の質や効率が維持されていますか(業務の進捗管理/成果物の品質/他の職員との役割分担/業務関係者とのコミュニケーション/情報管理 等)	選択式
1-2-3	(「低下している」「わからない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(2)情報の取得容易性の担保:移転取組の業務遂行上必要となる情報へリーチ可能な環境が整備されているか		
2-1-1	本事業における研修等の業務遂行上、必要となる情報へ容易にアクセス可能な環境が整っていますか (オンライン上でのファイル管理や情報のデータベース化等)	職員向けアンケート
2-1-2	(「はい」の場合)具体的にどのような環境を整えているか、具体的にご記載ください	職員向けアンケート
2-1-3	本事業における研修等の業務遂行上、必要となる情報へ容易にアクセス可能な環境が整っていますか (オンライン上でのファイル管理や情報のデータベース化等)	選択式

2-1-4	(「整っている」「非常に整っている」の場合)具体的にどのような環境が整っているか、具体的にご記載ください (「わからない」「全く整っていない」「あまり整っていない」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(3)職員のモチベーション維持:移転取組に關与する職員等の、働く意欲を維持できているか		
3-1	本事業における研修等に關与する職員の職場環境や働くことに対する満足度	職員向けアンケート
3-2	本事業における研修等に係る業務上で関連のある他機関における職員の移転に係る満足度	業務上で関連のある他機関等の職員向けアンケート
3-3	本事業における研修等の開始前と比較し、取組開始後も、職員の働きやすさが維持できていますか (時間裁量が同じように持てている等)	職員向けアンケート
3-3-1	(「はい」の場合)どのような観点から働きやすさが維持できているか、具体的にご記載ください	職員向けアンケート
3-4	本事業における研修等に關与している職員の当該取組参画に対する満足度を把握していますか	選択式
3-4-1	(「はい」の場合)どのように把握しているか(方法、頻度、対象者等)具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
② 費用抑制・体制整備:費用・組織の肥大化にならないか、移転先の環境・体制が整っているか		
(4)移転に付随した環境整備:移転取組に係る業務上、支障のない職場環境を整えることができるか		
4-1-1	本事業における研修等に際して業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 28 年度	数値入力
4-1-2	本事業における研修等に際して業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 29 年度	数値入力

4-1-3	本事業における研修等に際して業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 30 年度	数値入力
4-1-4	本事業における研修等に際して業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
4-1-5	本事業における研修等に際して業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -令和 2 年度	数値入力
4-1-6	本事業における研修等に際して業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -令和 3 年度	数値入力
4-1-7	本事業における研修等に際して業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -令和 4 年度	数値入力
4-1-8	本事業における研修等に際して業務遂行が円滑となるような環境整備に伴う費用(万円) -合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 4-1-9 にご記載ください	数値入力
4-1-9	設問 4-1-1～4-1-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
4-2	本事業における研修等に係る業務遂行をサポートする、ICT・テクノロジー等を導入していますか	選択式
4-2-1	(「はい」の場合)どのような ICT・テクノロジーを導入しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
4-3	本事業における研修等における電子化が可能な業務について、電子化を行っていますか	選択式
4-3-1	(「はい」の場合)どのような業務に対して電子化を行っているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
4-4-1	本事業における研修等における電子手続きが可能な業務数(件)-取組開始年度	業務一覧表
4-4-2	本事業における研修等における電子手続きが可能な業務数(件)-最新年度	業務一覧表
(5)移転に伴う組織体制の整備:人員配置等が適正か、または移転推進における必要な組織等を形成しているか		
5-1	本事業における研修等に係る業務の遂行上支障がない、適切な人員関与数(人数 / 役職者 / チーム体制等)となっていますか	選択式

5-1-1	(「はい」の場合)どのような人員配置となっているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
5-2-1	本事業における研修等に関与している職員数 - 正規(人)-平成 28 年度	数値入力
5-2-2	本事業における研修等に関与している職員数 - 正規(人)-平成 29 年度	数値入力
5-2-3	本事業における研修等に関与している職員数 - 正規(人)-平成 30 年度	数値入力
5-2-4	本事業における研修等に関与している職員数 - 正規(人)-平成 31 年度 (令和 1 年度)	数値入力
5-2-5	本事業における研修等に関与している職員数 - 正規(人)-令和 2 年度	数値入力
5-2-6	本事業における研修等に関与している職員数 - 正規(人)-令和 3 年度	数値入力
5-2-7	本事業における研修等に関与している職員数 - 正規(人)-令和 4 年度	数値入力
5-2-8	本事業における研修等に関与している職員数 - 正規(人)-合計数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-2-9 にご記載ください	数値入力
5-2-9	設問 5-2-1～5-2-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-3-1	本事業における研修等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-平成 28 年度	数値入力
5-3-2	本事業における研修等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-平成 29 年度	数値入力
5-3-3	本事業における研修等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-平成 30 年度	数値入力
5-3-4	本事業における研修等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
5-3-5	本事業における研修等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-令和 2 年度	数値入力
5-3-6	本事業における研修等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-令和 3 年度	数値入力
5-3-7	本事業における研修等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-令和 4 年度	数値入力

5-3-8	本事業における研修等に関与している職員数 - 任期付職員(人)-合計数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-3-9 にご記載ください	数値入力
5-3-9	設問 5-3-1～5-3-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-4-1	本事業における研修等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成 28 年度	数値入力
5-4-2	本事業における研修等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成 29 年度	数値入力
5-4-3	本事業における研修等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成 30 年度	数値入力
5-4-4	本事業における研修等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
5-4-5	本事業における研修等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-令和 2 年度	数値入力
5-4-6	本事業における研修等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-令和 3 年度	数値入力
5-4-7	本事業における研修等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-令和 4 年度	数値入力
5-4-8	本事業における研修等に関与している職員数 - 非常駐職員(人)-合計数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 5-4-9 にご記載ください	数値入力
5-4-9	設問 5-4-1～5-4-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
5-5	本事業における研修等に関与している職員の業務遂行上、支障がないよう、当該職員のサポートを行う体制(相談役/組織/チーム等)を整備していますか	選択式
5-5-1	(「はい」の場合)どのような体制を整備しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
5-6	本事業における研修等に係る進捗把握やモニタリング等を行う組織(有識者会議 / 委員会等)を形成していますか	選択式
5-6-1	(「はい」の場合)どのような組織を形成しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式

(6)移転に伴う費用抑制:移転取組に伴い発生する経費等が肥大化していないか		
6-1-1	本事業における研修等に係る経費全体(万円)-平成 28 年度	数値入力
6-1-2	本事業における研修等に係る経費全体(万円)-平成 29 年度	数値入力
6-1-3	本事業における研修等に係る経費全体(万円)-平成 30 年度	数値入力
6-1-4	本事業における研修等に係る経費全体(万円)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-1-5	本事業における研修等に係る経費全体(万円)-令和 2 年度	数値入力
6-1-6	本事業における研修等に係る経費全体(万円)-令和 3 年度	数値入力
6-1-7	本事業における研修等に係る経費全体(万円)-令和 4 年度	数値入力
6-1-8	本事業における研修等に係る経費全体(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-1-9 にご記載ください	数値入力
6-1-9	設問 6-1-1～6-1-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-2-1	本事業における研修等に係る予算額(万円) - 平成 28 年度	数値入力
6-2-2	本事業における研修等に係る予算額(万円) - 平成 29 年度	数値入力
6-2-3	本事業における研修等に係る予算額(万円) - 平成 30 年度	数値入力
6-2-4	本事業における研修等に係る予算額(万円) - 平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-2-5	本事業における研修等に係る予算額(万円) - 令和 2 年度	数値入力
6-2-6	本事業における研修等に係る予算額(万円) - 令和 3 年度	数値入力
6-2-7	本事業における研修等に係る予算額(万円) - 令和 4 年度	数値入力

6-2-8	本事業における研修等に係る予算額(万円) - 合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-2-9 にご記載ください	数値入力
6-2-9	設問 6-2-1～6-2-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-3	費用抑制の観点から本事業における研修等の業務遂行に際して、ICT・テクノロジー等を活用していますか	選択式
6-3-1	(「はい」の場合)どのような ICT・テクノロジーを活用することで、どのように費用抑制につなげているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-4-1	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における研修等に係る経費(万円)-平成 28 年度	数値入力
6-4-2	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における研修等に係る経費(万円)-平成 29 年度	数値入力
6-4-3	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における研修等に係る経費(万円)-平成 30 年度	数値入力
6-4-4	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における研修等に係る経費(万円)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-4-5	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における研修等に係る経費(万円)-令和 2 年度	数値入力
6-4-6	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における研修等に係る経費(万円)-令和 3 年度	数値入力
6-4-7	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における研修等に係る経費(万円)-令和 4 年度	数値入力
6-4-8	ICT・テクノロジー等の活用に伴って発生する本事業における研修等に係る経費(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-4-9 にご記載ください	数値入力

6-4-9	設問 6-4-1～6-4-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-5-1	本事業における研修等に伴う、移動費用(万円)-平成 28 年度	数値入力
6-5-2	本事業における研修等に伴う、移動費用(万円)-平成 29 年度	数値入力
6-5-3	本事業における研修等に伴う、移動費用(万円)-平成 30 年度	数値入力
6-5-4	本事業における研修等に伴う、移動費用(万円)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-5-5	本事業における研修等に伴う、移動費用(万円)-令和 2 年度	数値入力
6-5-6	本事業における研修等に伴う、移動費用(万円)-令和 3 年度	数値入力
6-5-7	本事業における研修等に伴う、移動費用(万円)-令和 4 年度	数値入力
6-5-8	本事業における研修等に伴う、移動費用(万円)-合計額 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-5-9 にご記載ください	数値入力
6-5-9	設問 6-5-1～6-5-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-6-1	本事業における研修等に伴う、移動回数(人回)-平成 28 年度	数値入力
6-6-2	本事業における研修等に伴う、移動回数(人回)-平成 29 年度	数値入力
6-6-3	本事業における研修等に伴う、移動回数(人回)-平成 30 年度	数値入力
6-6-4	本事業における研修等に伴う、移動回数(人回)-平成 31 年度(令和 1 年度)	数値入力
6-6-5	本事業における研修等に伴う、移動回数(人回)-令和 2 年度	数値入力
6-6-6	本事業における研修等に伴う、移動回数(人回)-令和 3 年度	数値入力
6-6-7	本事業における研修等に伴う、移動回数(人回)-令和 4 年度	数値入力
6-6-8	本事業における研修等に伴う、移動回数(人回)-合計回数 ※分からない、記載できない場合は 空欄で問題ございません。ただし、なぜ分からないか等の理由を 設問 6-6-9 にご記載ください	数値入力
6-6-9	設問 6-6-1～6-6-8 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
6-7	本事業における研修等に係る業務において、組織の費用対効果を最大限に発揮可能な人員関与体制(関与者数等)となっていますか	選択式

6-7-1	(「はい」の場合)どのような人員配置が費用対効果の発揮につながっているか、具体的にご記載ください(「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-8	費用抑制の観点から、期中に、本事業における研修等に係る経費や予算等に係る計画を見直していますか	選択式
6-8-1	(「はい」の場合)どのように事業経費や予算等に係る計画を見直しているか(頻度・方法等)、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
6-9	本事業における研修等に係る費用抑制に向け、地域や地域住民・団体等と連携を行っていますか / 非金銭的な支援を受けていますか	選択式
6-9-1	(「はい」の場合)地域住民・団体等とどのような連携を行っているか/どのような支援を受けているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
③ 地方創生:移転先地域の地方創生に資するか		
(7)移転先としての理解醸成:移転取組において連携する地域の企業・住民等から取組の理解が得られているか		
7-1	本事業における研修等において連携する地域の企業・住民の移転目的及び効果に関する認知度または理解度	地域の企業・住民向けアンケート
7-2	本事業における研修等において連携する地域の企業・住民の移転に関する納得度	地域の企業・住民向けアンケート

7-3	地域の特色ある資源や強みを理解した上で、本事業における研修等の目的やもたらすメリット等について対外的に情報発信し、本事業における研修等に対する理解や納得感を醸成していますか	選択式
7-3-1	(「はい」の場合)どのように情報発信をしているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
7-4	本事業における研修等に係る対外的な情報発信(広告掲載/イベント実施等)数	数値入力
7-4-1	設問 7-4 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
(8)地方創生人材の育成:地方創生に寄与する人材を育成しているか		
8-1	組織内において、本事業における研修において連携する地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている人材を確保・育成していますか	選択式
8-1-1	(「はい」の場合)どのような人材を確保・育成しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
8-2	本事業における研修等において連携する地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている(育成中の人材も含む)組織内の「地方創生人材」の人員数(人)	数値入力
8-2-1	設問 8-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
(9)地方創生に係る戦略策定・計画立案:地方創生に向けた戦略策定や取組企画等を実施しているか		
9-1	本事業における研修等を実施する地域における「地方版総合戦略」において本事業における研修等の位置付けが明確化されていますか	選択式
9-1-1	(「はい」の場合)「地方版総合戦略」においてどのように本事業における研修等について言及しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-2	本事業における研修等を実施する地域における「地方版総合戦略」において本事業における研修等に係る目標・KPI が設定されていますか	選択式

9-2-1	(「はい」の場合)「地方版総合戦略」において定めている目標・KPIを具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-3	本事業における研修等を実施する地域や該当機関において、本事業における研修等における/本事業における研修等を通じた地方創生に向けた戦略を策定していますか	選択式
9-3-1	(「はい」の場合)どのような戦略を策定しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-4	本事業における研修等を実施する地域や該当機関が策定する戦略や計画において、地方創生に向けた本事業における研修等に係る KPI・目標値を設定していますか	選択式
9-4-1	(「はい」の場合)どのような KPI・目標値を設定しているか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
9-5	本事業における研修等を実施する地域や該当機関が、本事業における研修等に係る戦略・計画上等において設定した KPI 数(件)	数値入力
9-5-1	設問 9-5 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
9-6	設定した各 KPI の達成度(%)	記述式
9-7	計画・戦略上で設定した KPI 等の進捗を定期的に把握・管理していますか	選択式
9-7-1	(「はい」の場合)どのように KPI 等の進捗を把握・管理しているか(頻度・方法等)、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(10)地域企業等との連携:地域団体等と連携し地域一丸となって取組推進しているか		
10-1	本事業における研修等において連携している企業・団体等の関係者数(件)	数値入力

10-1-1	設問 10-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
10-2	地域企業・団体等からの本事業における研修等に関する問い合わせ・相談件数(件)	数値入力
10-2-1	設問 10-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
10-3	地域住民・企業等の関係者が本事業における研修等や組織の機能発揮に寄与する取組の推進・改善に参加していますか	選択式
10-3-1	(「はい」の場合)どのような地域住民・企業等の関係者が、どのように本事業における研修等や組織の機能発揮に寄与する取組の推進・改善に参加しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
10-4	地域の既存組織・ネットワークの活用や、企業・団体等との連携を行う仕組みを構築していますか(会議体設定、相談対応等)	選択式
10-4-1	(「はい」の場合)どのような仕組みを構築しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(11)機能の向上:地域の特性等を活かし、国の機関としての機能向上を図れているか		
11-1	本事業における研修等に係る戦略・計画において設定した KPI の達成度(%)	数値入力
11-1-1	設問 11-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
11-2	本事業における研修の実施回数(回)	数値入力
11-2-1	設問 11-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
11-3	地域の特性や強みを活かした本事業における研修等に係る戦略・計画を通じて、組織の機能向上が図られていますか	選択式

11-3-1	(「はい」の場合)本事業の取組を遂行している機関(対象機関)の戦略・計画策定において、どのように地域の特性や強みが活かされているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
11-4	本事業における研修等を通じた、地域企業等との連携強化や情報取得等を通じて、組織の機能向上が図られていますか	選択式
11-4-1	(「はい」の場合)地域住民・企業等の関係者との連携強化や情報取得等が、どのように組織の機能向上につながっているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(12)地域における経済効果の創出:地域経済(カネ・ヒト・モノ・情報)に影響を与えているか		
12-1	本事業における研修等に際して連携する地域にて(地域と連携して)実施したイベント・研修への参加人数(人)	数値入力
12-1-1	設問 12-1 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
12-2	本事業における研修等を通じて、地域にもたらされた金銭的な経済効果(万円)	数値入力
12-2-1	設問 12-2 について補足説明がございましたらご記載ください	記述式
12-3	本事業における研修等を通じて、地域住民へポジティブな影響を与えていますか(就労、学習機会増加等)	地域の企業・住民向けアンケート
12-3-1	(「はい」の場合)どのように地域住民へポジティブな影響を与えているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・住民向けアンケート

12-4	本事業における研修等を通じて、地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えていますか(地域内消費増加、事業・雇用創出、競争力強化等)	地域の企業・団体向けアンケート
12-4-1	(「はい」の場合)どのように地域産業や企業・団体等の関係者へポジティブな影響を与えているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・団体向けアンケート
(13)地域における社会的効果の創出:地域の文化や地域住民の価値観醸成に影響を与えているか		
13-1	本事業における研修等を通じて、地域住民において新たな価値観が醸成されていますか	地域の企業・住民向けアンケート
13-1-1	(「はい」の場合)どのような新たな価値観が醸成されているのか、具体的にご記載ください	地域の企業・住民向けアンケート
13-2	本事業における研修等を通じて、新たな地方創生の取組や地域文化、地域特性(例:ブランド、アイデンティティ)等が創出・形成されていますか	選択式
13-2-1	(「はい」の場合)どのような新たな地方創生の取組や地域文化、地域特性(例:ブランド、アイデンティティ)等が創出・形成されているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
(14)地域を超える波及効果の創出:周辺経済圏へも間接的な影響を与えているか		
14-1	本事業における研修等を通じて、周辺地域や関連地域と連携し、広域的なメリットを発揮する取組を企画・推進していますか	選択式
14-1-1	(「はい」の場合)周辺地域や関連地域とどのような取組を企画・推進しているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
14-2	本事業における研修等を通じて、周辺地域等の広域的な範囲へ、ポジティブな影響・効果を与えていますか	選択式

14-2-1	(「はい」 の場合)どの地域に対して、どのようなポジティブな影響・効果を与えているのか、具体的にご記載ください (「わからない」「いいえ」 の場合)回答の理由をご記載ください	記述式
--------	--	-----

別紙2 数値入力の評価指標の評価方法

評価観点	評価項目	評価指標	対象種別	適用する判定方法
②費用抑制・ 体制整備	(4)移転に付 随した環境 整備	移転先において業務 遂行が円滑となるよ うな環境整備に伴う費 用の増減(移転開始か らみた経年比較)	全種別	全機関において評点化(点数付 け)で除外する
		電子手続きが可能な 業務数	全種別	全機関において評点化(点数付 け)で除外する
	(5)移転に伴 う組織体制 の整備	職員配置数(正規・任 期付・非常駐)の増減 (移転開始からみた経 年比較)	全種別	全機関において評点化(点数付 け)で除外する
	(6)移転に伴 う費用抑制	事業経費全体の増減 (移転開始からみた経 年比較)	全種別	全機関において評点化(点数付 け)で除外する
		予算額の増減(移転開 始からみた経年比較)	全種別	全機関において評点化(点数付 け)で除外する
		ICT・テクノロジー等の 活用に伴って発生す る事業経費の増減(移 転開始からみた経年 比較)	全種別	全機関において評点化(点数付 け)で除外する
		移転元・都市部等へ の移動費用・時間の 増減(移転開始からみ た経年比較)	全種別	全機関において評点化(点数付 け)で除外する
③地方創生	(7)移転先と しての理解 醸成	移転に係る対外的な 情報発信(広告掲載/ イベント実施等)数	全種別	全機関において評点化(点数付 け)で除外する

評価観点	評価項目	評価指標	対象種別	適用する判定方法
③地方創生	(8)地方創生人材の育成	組織内において移転先地域の地方創生に寄与する取組を企画・推進等行っている(育成中の人材も含む)「地方創生人材」の人員数	全種別	全機関において評点化(点数付け)で除外する
③地方創生	(9)地方創生に係る戦略策定・計画立案	組織の戦略上等において設定した、移転取組における/移転取組を通じた地方創生に係る KPI 数	全種別	全機関において評点化(点数付け)で除外する
③地方創生	(10)地域企業等との連携	移転先業務において連携している企業・団体等の関係者数	全種別	各機関の数値が0より大きい(何かしらの回答がある)大きい場合はポジティブな回答として判断
③地方創生		地域企業・団体等からの移転取組に関する問い合わせ・相談件数	全種別	各機関の数値が0より大きい(何かしらの回答がある)大きい場合はポジティブな回答として判断

評価観点	評価項目	評価指標	対象種別	適用する判定方法
③地方創生	(11) 機能の向上	組織の戦略・計画上で設定したKPIの達成度	全種別	全機関において評点化(点数付け)で除外する
③地方創生		協議会の実施回数/ 人材育成支援に係るイベントや技術協力の実施回数/ (共同 / 連携)研究テーマ数/ 研修の実施回数	拠点設置・整備以外	各機関の数値が0より大きいか(何かしらの回答があるか)大きい場合はポジティブな回答として判断
③地方創生		研究に係る表彰数	共同研究のみ	各機関の数値が0より大きいか(何かしらの回答があるか)大きい場合はポジティブな回答として判断
③地方創生		研究に伴う製品等の実用化・商品化数	共同研究のみ	各機関の数値が0より大きいか(何かしらの回答があるか)大きい場合はポジティブな回答として判断

評価観点	評価項目	評価指標	対象種別	適用する判定方法
③地方創生		論文数・論文掲載数	共同研究のみ	各機関の数値が0より大きい か(何かしらの回答があるか) 大きい場合はポジティブな回答 として判断
③地方創生		就業者数(職員の現地 採用等、移転により創 出された雇用)	研修以外	各機関の数値が0より大きい か(何かしらの回答があるか) 大きい場合はポジティブな回答 として判断
③地方創生	(12)地域にお ける経済効 果の創出	移転先地域における イベント・研修への参 加人数	全種別	各機関の数値が0より大きい か(何かしらの回答があるか)大 きい場合はポジティブな回答と して判断
③地方創生		移転に伴い、地域にも たらされた金銭的な経 済効果	全種別	各機関の数値が0より大きい か(何かしらの回答があるか) 大きい場合はポジティブな回答 として判断